

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

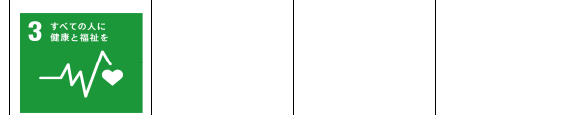
ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
71	2	3-1	健康増進事業	継続事業	健康保険課
72	2	3-1	がん検診推進事業	継続事業	健康保険課
73	2	3-1	特定健診特定保健指導事業・未受診者対策事業（国保）	継続事業	健康保険課
74	2	3-1	がん患者アピアランスケア支援事業	新規事業（通常）	健康保険課
75	2	3-2	健康づくり事業	継続事業	健康保険課
76	2	3-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続事業	健康保険課
77	2	3-2	予防接種事業	継続事業	こども課
78	2	3-3	人間ドック事業（国保）	継続事業	健康保険課
79	2	3-3	保健事業（国保）	継続事業	健康保険課
80	2	4-1	生活困窮者支援事業	継続事業	福祉課
81	2	4-1	中城村社会福祉協議会運営補助事業	継続事業	福祉課
82	2	4-1	中城村民生委員児童委員協議会補助金事業	継続事業	福祉課
83	2	4-1	R7年度石油貯蔵施設立地対策交付金	新規事業（通常）	福祉課
84	2	4-1	こどもの貧困緊急対策事業	継続事業	こども課
85	2	4-2	養護老人ホーム等措置事業	継続事業	福祉課
86	2	4-2	敬老関連事業	継続事業	福祉課
87	2	4-2	中城村老人クラブ連合会補助金事業	継続事業	福祉課
88	2	4-2	中城村高齢者保健福祉計画	新規事業（通常）	福祉課
89	2	4-2	中城村加齢性難聴者補聴器購入費助成事業	新規事業（通常）	福祉課
90	2	4-2	地域支援事業（介護予防・総合事業）	継続事業	福祉課
91	2	4-2	地域支援事業（包括的支援事業）	継続事業	福祉課
92	2	4-2	地域支援事業（社会保障充実分）	継続事業	福祉課
93	2	4-2	地域支援事業（任意事業）	継続事業	福祉課
94	2	4-3	自立支援医療給付事業	継続事業	福祉課
95	2	4-3	重度心身障害者（児）医療費助成事業	継続事業	福祉課
96	2	4-3	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）	継続事業	福祉課
97	2	4-3	地域生活支援事業	継続事業	福祉課
98	2	4-3	障害児者認定調査委託事業	継続事業	福祉課
99	2	5-1	生涯学習フェスティバル	継続事業	生涯学習課
100	2	5-1	生涯学習講座	継続事業	生涯学習課

目次 （令和7年度実施計画書）

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	課名
101	2	5-1	社会教育団体育成事業	継続事業	生涯学習課
102	2	5-1	人材育成事業	継続事業	生涯学習課
103	2	5-3	スポーツ団体育成事業	継続事業	生涯学習課
104	2	6-1	令和7年度人権啓発活動地方委託金（人権の花運動）	新規事業（通常）	福祉課
105	2	7-1	中城村青少年平和学習交流団派遣事業	継続事業	企画課
106	2	7-1	中城村中学生平和体験学習事業	継続事業	企画課
107	2	7-1	「中城村平和の日」制定事業	新規事業（公約）	企画課
108	2	7-1	村慰霊祭事業	継続事業	福祉課

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										健康増進事業													
令和6年度 事業費		18,492 千円		令和7年度 事業費		22,199 千円		対前年度 増減額		3,707 千円		総事業費 (令和7～9年度)		55,476 千円		事業区分		継続事業					

事業概要				第五次総合計画での位置付け				担当課			
健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（健康診査・保健指導・がん検診・歯周疾患検診など）を実施する。さらに、村独自の「40歳記念総合がん検診」「アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査」により、村民の健康増進を図る。				2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします				健康保険課			
				③健康に暮らすことができる村をつくります				担当係			
				3-1 保健事業の充実				担当名			
				その他関係施策				内線番号			
事業期間				令和	年	～	令和	年	積算資料		

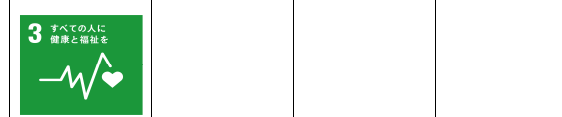
事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施により期待できる効果							
村民の健康増進を図る上で、健康管理と適切な医療の保持を図り、疾病予防、早期発見、早期治療へ繋げる必要がある。全国的にがんや糖尿病、高血圧、心疾患などに代表される生活習慣病や肥満は増加傾向にあり、健康相談・支援に携わる専門職の体制強化や、健(検)診受診者の増加に伴う財源確保が課題である。また、受診率向上に向けた取組や個人負担の軽減及び委託料の見直し等の検討が必要となる。				健康診査、健康相談・指導などを実施し、若い時からの健康づくりと肥満や生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へと繋げる。 【各種健(検)診等受診率（R5実績）】健康診査210人 子宮がん検診654人 乳がん検診491人 アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査7人 40歳記念総合がん検診34人 歯周疾患検診126人 健康相談15回111人							

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
報酬	467	会計年度任用職員報酬	報酬	467	会計年度任用職員報酬	報酬	467	会計年度任用職員報酬
共済費	85	雇用保険、社会保険料等	共済費	85	雇用保険、社会保険料等	共済費	85	雇用保険、社会保険料等
旅費	9	通勤手当	旅費	9	通勤手当	旅費	9	通勤手当
需用費	1,117	消耗品費、印刷製本費	需用費	1,117	消耗品費、印刷製本費	需用費	1,117	消耗品費、印刷製本費
医薬材料費	10	医薬品	医薬材料費	10	医薬品	医薬材料費	10	医薬品
委託料	20,360	健康診査、がん検診	委託料	20,360	健康診査、がん検診	委託料	20,360	健康診査、がん検診
扶助費	151	がん検査助成費	扶助費	151	がん検査助成費	扶助費	151	がん検査助成費
合計	22,199		合計	22,199		合計	22,199	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	健康増進事業費補助金	867	千円 3.9%	県補助金名	健康増進事業費補助金	867	千円 3.9%	県補助金名	健康増進事業費補助金	867	千円 3.9%
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他()		千円		その他()		千円		その他()		千円	
一般財源		21,332	千円 96.1%	一般財源		21,332	千円 96.1%	一般財源		21,332	千円 96.1%

令和7年度目標(KPI等)	健康診査：210人 40歳記念総合がん検診：50人 歯周疾患検診：120人	令和7年度との相違点	前年度の結果を踏まえて、課題があれば改善を図る。	令和8年度との相違点	前年度の結果を踏まえて、課題があれば改善を図る。
今後の展開	各種健(検)診の実施に際し、国の指針に沿った実施体制の確保を図る。また、生活習慣病予防に繋がるよう受診率の向上に務める。	目標	健康診査、健康相談・指導などを行うことで、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へ繋げる。	目標	健康診査、健康相談・指導などを行うことで、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療へ繋げる。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



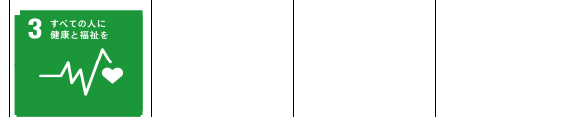
事業名										がん検診推進事業																			
令和6年度 事業費			2,919千円			令和7年度 事業費			3,370千円			対前年度 増減額			451千円			総事業費 (令和7～9年度)			9,717千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課									
対象年齢の方に子宮頸がん及び乳がん、大腸がんの無料検診対象者として受診券を送付し、検診受診の動機付けとして受診促進を行うとともに、正しい健康意識の普及啓発、健康の保持増進を図る。 【無料検診対象者】 ・子宮頸がん：21歳 ・乳がん：41歳 ・大腸がん：41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の男女										施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								健康保険課									
										基本施策		③健康に暮らすことができる村をつくります								担当係			健康増進係						
										分野		3-1 保健事業の充実								担当名			比嘉						
										その他関係施策										内線番号			161						
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																			
本村の死亡原因の上位であるがんを減少させるため、検診受診の動機付けを行い、検診の重要性の認識と受診率の向上を図る必要がある。しかしながら、例年受診率が低い状況にあり、効果的な受診勧奨や受診環境の整備等、受診率向上に向けた継続的な取組が不可欠である。また、精検受診の有無について、未受診・未把握の判別がつかず課題となっている。										各種がん検診を実施し、がん予防、早期発見、適切な治療へ繋げるとともに、正しい健康意識の普及啓発及び健康増進を図る。 【R5がん検診】 子宮頸がん 1.5% 乳がん 20.8% 大腸がん 1.7%																			
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
役務費		2,090		通信運搬費		役務費		2,090		通信運搬費		報償費		2,090		通信運搬費													
委託料		1,280		健診推進事業・システム		委託料		1,280		健診推進事業・システム		役務費		1,280		健診推進事業・システム													
合計		3,370				合計		3,370				合計		3,370															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名		がん検診推進事業負担金		522千円15.5%		国庫補助金名		がん検診推進事業負担金		522千円15.5%		国庫補助金名		がん検診推進事業負担金		522千円15.5%													
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円													
一般財源				2,848千円84.5%		一般財源				2,848千円84.5%		一般財源				2,848千円84.5%													
令和7年度 目標 (KPI等)		【がん検診受診率】 子宮頸がん:7% 乳がん:10% 大腸がん:7%				令和7年度 との相違点		前年度の状況を踏まえて、検討事項や改善点があれば対応を図る。				令和8年度 との相違点		前年度の状況を踏まえて、検討事項や改善点があれば対応を図る。															
今後の展開		がん予防、早期発見、早期治療へ繋げるため、引き続き制度の周知・広報及び受診勧奨を図る。				目標		前年度の目標を維持し、効果的な受診勧奨や受診環境の整備に努める。				目標		前年度の目標を維持し、効果的な受診勧奨や受診環境の整備に努める。															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



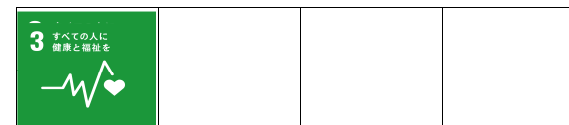
事業名										特定健診特定保健指導事業・未受診者対策事業（国保）																											
令和6年度 事業費			27,510 千円			令和7年度 事業費			30,337 千円			対前年度 増減額			2,827 千円			総事業費 (令和7～9年度)			91,011 千円			事業区分			継続事業										
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																	
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防と重症化予防を目的に、国民健康保険加入者40～74歳を対象に特定健診（無料）及び特定保健指導を実施し、村民の健康増進を図る。										施策の大綱										2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課							
										基本施策										③健康に暮らすことができる村をつくります										担当係				健康増進係			
										分野										3-1 保健事業の充実										担当名				江田			
										その他関係施策										第3期保健事業実施計画（デ・ヘルス計画）第4期特定健康診査等実施計画										内線番号				162			
										事業期間					令和					年					～					令和					年		
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果																						
医療費の増大を抑制し、被保険者の健康寿命の延伸を図るために不可欠。働き盛り世代の受診率が低いことや、生活習慣病のリスクが高いにも関わらず、受診・指導を回避する傾向があることが課題である。戦略的に受診率を向上させるための体制・環境整備が必要である。															特定健診特定保健指導を行い、生活習慣病予防と重症化予防に取り組むことで、医療費の抑制、健康寿命の延伸につながる。 （実績）・特定健診受診率 44.7% （R5法定報告） ・特定保健指導率 74.4% （R5法定報告）																						
令和7年度						令和8年度						令和9年度																									
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																					
報酬		8,735		保健師など会計年度職員		報酬		8,735		保健師など会計年度職員		報酬		8,735		保険審など会計年度職員																					
共済費		1,770		社保、雇用保険		共済費		1,770		社保、雇用保険		共済費		1,770		社保、雇用保険																					
報償費		132		推進員謝礼		報償費		132		推進員謝礼金		報償費		132		推進員謝礼金																					
需用費		955		消耗品、印刷製本費		需用費		955		消耗品、印刷製本費		需用費		955		消耗品、印刷製本費																					
役務費		814		健診通知費等		役務費		814		健診通知費等		役務費		814		健診通知費等																					
委託料		17,024		健診費用・電算処理		委託料		17,024		健診費用・電算処理		委託料		17,024		健診費用・電算処理																					
使用料及び賃借料		216		保健指導タブレット		使用料及び賃借料		216		保健指導タブレット		使用料及び賃借料		216		保健指導タブレット																					
負担金及び交付金		691		業務負担金		負担金補助及び交付金		691		業務負担金		負担金補助及び交付金		691		業務負担金																					
合計		30,337				合計		30,337				合計		30,337																							
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																									
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円																					
県補助金名		保険給付費等交付金（特別交付金）		23,209 千円 76.5%		県補助金名		保険給付費等交付金（特別交付金）		23,209 千円 76.5%		県補助金名		保険給付費等交付金（特別交付金）		23,209 千円 76.5%																					
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																					
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																					
一般財源				7,128 千円 23.5%		一般財源				7,128 千円 23.5%		一般財源				7,128 千円 23.5%																					
令和7年度 目標 (KPI等)		特定健診受診率：60% 特定保健指導実施率：75%				令和7年度 との相違点		令和7年度の目標に向けて、継続して取り組む。改善点があれば対応を図る。				令和8年度 との相違点		令和7年度の目標に向けて、継続して取り組む。改善点があれば対応を図る。																							
今後の展開		・デジタルツールを活用し、受診勧奨や保健指導を行う。 ・職域と連携し、働き盛り世代の受診率向上を目指す。				目標		特定健診受診率：60% 特定保健指導実施率：75%				目標		特定健診受診率：60% 特定保健指導実施率：75%																							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



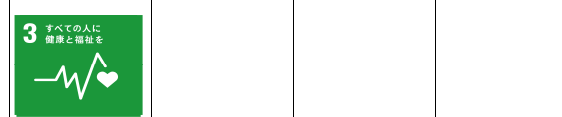
事業名 がん患者アピアランスケア支援事業												
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	120	千円	対前年度 増減額	120	千円	総事業費 (令和7～9年度)	360	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要 がん治療に伴う外見の変化による心理的負担を和らげるために使用する医療用ウィッグや胸部補正具の購入費用の一部を助成する。			第五次総合計画での位置付け							担当課		
			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					健康保険課		
			基本施策		③健康に暮らすことができる村をつくります					担当係 健康増進係		
			分野		3-1 保健事業の充実					担当名 比嘉		
			その他関係施策							内線番号 161		
			事業期間		令和	年	～	令和	年	積算資料		
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
がん医療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者の方が増加している。治療に伴う経済的・心理的負担の軽減を図ることにより、療養生活の質の向上や就労や就学等の社会参加を支援する必要がある。						医療用ウィッグや胸部補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の方の経済的・心理的負担を軽減を図り、就労や就学等の社会参加の一助を担う。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
扶助費	120	補正具購入助成費	扶助費	120	補正具購入助成費	扶助費	120	補正具購入助成費				
合計	120		合計	120		合計	120					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60 千円 50.0%	県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60 千円 50.0%	県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60 千円 50.0%				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源		60 千円 50.0%	一般財源		60 千円 50.0%	一般財源		60 千円 50.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	がん患者の経済的・心理的負担を軽減し、社会参加の促進に寄与する。		令和7年度 との相違点	前年度の状況を踏まえて、課題があれば改善を図る。		令和8年度 との相違点	前年度の状況を踏まえて、課題があれば改善を図る。					
今後の展開	対象者の把握に努めるとともに、制度の周知徹底を図る。		目標	がん患者の経済的・心理的負担を軽減し、社会参加の促進に寄与する。		目標	がん患者の経済的・心理的負担を軽減し、社会参加の促進に寄与する。					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										健康づくり事業																	
令和6年度 事業費		493		千円		令和7年度 事業費		1,054		千円		対前年度 増減額		561		千円		総事業費 (令和7～9年度)		3,162		千円		事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課							
・健康生活推進員の育成・活動 ・いっぺーまーさん栄養教室（全住民対象、吉の浦会館にて実施） ・ワンコインフィットネス運動支援事業（全住民対象、運動支援） ・健康増進月間、食育月間における健康づくりへの啓発 ・健康づくり推進協議会の開催 ・健康増進計画 健康中城21の評価・次期の策定										施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課					
										基本施策		③健康に暮らすことができる村をつくります										担当係		健康増進係			
										分野		3-2 健康づくりの推進										担当名		江田			
										その他関係施策		健康中城21										内線番号		162			
										事業期間		令和				年		～		令和				年		積算資料	
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																	
健康寿命の延伸を目標とし、健康づくりへの取組を啓発・支援する必要がある。 健康維持や疾病の予防に対する関心が薄く、定期的な健診や運動の習慣が定着していない方（無関心層）を取り込むことが課題。										健康意識が向上し、定期的な運動や食生活の改善が習慣化されることで疾病リスクが低減し、健康寿命延伸・医療費が削減される。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報償費		261		推進員謝礼、講師料、委員報酬		報償費		261		推進員謝礼、講師料、委員報酬		報償費		261		推進員謝礼、講師料、委員報酬											
需用費		66		消耗品、実習材料費		需用費		66		消耗品、実習材料費		需用費		66		消耗品、実習材料費											
役務費		231		通信運搬費、保険料		役務費		231		通信運搬費、保険料		役務費		231		通信運搬費、保険料											
委託料		414		運動支援委託料		委託料		414		運動支援委託料		委託料		414		運動支援委託料											
使用料		82		備品借用料		使用料		82		備品借用料		使用料		82		備品借用料											
合計		1,054				合計		1,054				合計		1,054													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		保険者努力支援（事業費運動分）		41 千円 3.9%		国庫補助金名		保険者努力支援（事業費運動分）		41 千円 3.9%		国庫補助金名		保険者努力支援（事業費運動分）		41 千円 3.9%											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（雑入）		市町村健康づくり運動実践活動助成金		289 千円 27.4%		その他（ ）		市町村健康づくり運動実践活動助成金		289 千円 27.4%		その他（ ）		市町村健康づくり運動実践活動助成金		289 千円 27.4%											
一般財源				724 千円 68.7%		一般財源				724 千円 68.7%		一般財源				724 千円 68.7%											
令和7年度 目標 (KPI等)		栄養教室：40人 ワンコインフィットネス運動支援事業：30人 食育月間・健康増進月間の実施：2回				令和7年度 との相違点		対象者層の拡充：若年層				令和8年度 との相違点		前年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。													
今後の展開		健康づくり支援のプログラムの多様化 ターゲット層の拡大				目標		延べ参加者数の増加 生活習慣の改善を実感した者の増加				目標		参加率の向上：健康づくり事業に参加したことのある人の割合を増やし、地域全体での健康づくりの意識を高める。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業																															
令和6年度 事業費		10,028		千円		令和7年度 事業費		10,966		千円		対前年度 増減額		938		千円		総事業費 (令和7～9年度)		32,898		千円		事業区分		継続事業															
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																					
・ふれあい出前講座：ポピュレーションアプローチとして健康教育・健康相談を実施 ・個別的な支援：ハイリスクアプローチとして対象者に対し、保健指導を実施										施策の大綱										2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課															
										基本施策										③健康に暮らすことができる村をつくります										担当係						健康増進係					
										分野										3-2 健康づくりの推進										担当名						池宮城					
										その他関係施策																				内線番号						161					
事業期間										令和				年		～		令和				年		積算資料																	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施により期待できる効果																											
本村の高齢化率は県内の中でも低い順位に位置しているが、介護認定率が県平均より高く、今後高齢化が進展していく中、健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図りながら、重症化予防、医療費・介護費の適正化を図ることが必要である。各担当（介護予防・医療保険・健康増進）が別であることから、関係部署との連携体制の構築が重要となる。また事業に携わる保健師の体制強化や財源確保が課題である。														効果的な保健事業を実施することにより健康保持・増進を図り、医療費の適正化、要介護認定率低下や介護給付費の減少へと繋げる。																											
令和7年度						令和8年度						令和9年度																													
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																									
報酬		2,878		会計年度任用職員		報酬		2,878		会計年度任用職員		報酬		2,878		会計年度任用職員																									
給料		3,223		職員		給料		3,223		職員		給料		3,223		職員																									
職員手当		2,671		正職員・会計年度任用職員		職員手当		2,671		正職員・会計年度任用職員		職員手当		2,671		正職員・会計年度任用職員																									
共済費		1,640		正職員・会計年度任用職員		共済費		1,640		正職員・会計年度任用職員		共済費		1,640		正職員・会計年度任用職員																									
報償費		18		謝礼金		報償費		18		謝礼金		報償費		18		謝礼金																									
旅費		85		通勤手当		旅費		85		通勤手当		旅費		85		通勤手当																									
需用費		134		消耗品・燃料費・実習材料費		需用費		134		消耗品・燃料費		需用費		134		消耗品・燃料費																									
使用料及び賃貸料		317		車両使用料		使用料及び賃貸料		317		車両使用料		使用料及び賃貸料		317		車両使用料																									
合計		10,966				合計		10,966				合計		10,966																											
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																													
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円																									
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円																									
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																									
その他（ ）		一体的実施特別調整交付金		10,309 千円 94.0%		その他（ ）		一体的実施特別調整交付金		10,309 千円 94.0%		その他（ ）		一体的実施特別調整交付金		10,309 千円 94.0%																									
一般財源				657 千円 6.0%		一般財源				657 千円 6.0%		一般財源				657 千円 6.0%																									
令和7年度 目標 (KPI等)		ふれあい出前講座：12回				令和7年度 との相違点		前年度の課題を確認し、改善を図る				令和8年度 との相違点		前年度の課題を確認し、改善を図る																											
今後の展開		フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスに繋げるにより、重症化予防・介護予防の促進及び健康寿命の延伸を図る。				目標		ふれあい出前講座：12回以上				目標		ふれあい出前講座：12回以上																											

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名	予防接種事業									
令和6年度事業費	88,593	千円	令和7年度事業費	103,892	千円	対前年度増減額	15,299	千円	総事業費(令和7～9年度)	311,676 千円
									事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課	
予防接種法第1条に基づき、村民の健康を守るために、伝染の恐れがある疾病の発症及びまん延を予防する定期接種として定められた各種予防接種を実施する。村独自のおたふくかぜ予防接種についても支援を行い、村民の健康保持の対策を強化する。また、令和6年10月より65歳以上の高齢者への定期接種に移行した新型コロナウイルスワクチンについても接種を進める。			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					こども課	
			基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります					担当係	こども給付係
			分野	3-2 健康づくりの推進					担当名	田川 大剛
			その他関係施策						内線番号	181
			事業期間	令和	年	～	令和	年	積算資料	

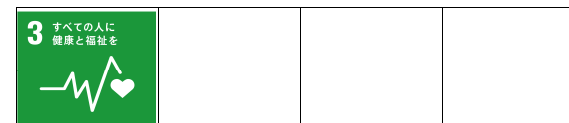
事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施により期待できる効果				
市町村は予防接種事業の実施主体であり、予防接種法第25条によって予防接種等に要する費用を支弁するとされている。また、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図るために、接種率の維持及び向上が必要であり、法改正についても随時行われるため、予防接種に関する情報や必要性の周知が課題である。さらに、接種対象者人口が増加する中において、接種費用が増加しており予算の確保も課題となっている。DX化による住民の利便性向上と人件費・印刷製本費の削減のため、導入市町村の動向も注視しながら予防接種のデジタル化を推進することを視野に準備していく。					伝染病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図ることができる【R5実績：接種率】 DT：47.65% 4混：101.41% MR：90.63% BCG：94.94% 日脳：84.25% Hib：93.99% 小肺：97.68% 水痘：69.22% B肝：92.83% おたふく：94.02% 高齢者肺炎球菌：144人 高齢者インフルエンザ：1,797人 風しん抗体検査：52人 風しん抗体陰性者の予防接種種数：11人				

令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬
需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費	需用費	19	消耗品・図書購入費
需用費	306	予診票・予防接種用封筒	需用費	306	予診票・予防接種用封筒	需用費	306	予診票・予防接種用封筒
役務費	539	個別通知・勧奨費	役務費	539	個別通知・勧奨費	役務費	539	個別通知・勧奨費
委託料	102,573	接種費用	委託料	102,573	接種費用	委託料	102,573	接種費用
委託料	395	償還払い（接種費用）	委託料	395	償還払い（接種費用）	委託料	395	償還払い（接種費用）
合計	103,892		合計	103,892		合計	103,892	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他（ ）		千円		その他（ ）		千円		その他（ ）		千円	
一般財源		103,892	千円 100.0%	一般財源		103,892	千円 100.0%	一般財源		103,892	千円 100.0%

令和7年度目標 (KPI等)	令和7年度末までにシステム標準化が完了し、自治体におけるDX化がさらに加速度を増すことを想定して、デジタル予診票システムを導入する。また、令和8年度より実施が予定されている予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修等、所要の準備を進める。	令和7年度との相違点	令和8年度より実施が予定されている予防接種事務のデジタル化の周知徹底及び事務の遂行を図る。	令和8年度との相違点	前年度の課題を検証し、改善を図りながら事業を継続する。
今後の展開	令和8年度より実施が予定されている予防接種事務のデジタル化に向けたシステム改修等、所要の準備を進める。	目標	DX化による住民の利便性向上を図る。	目標	相違点なし。

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 人間ドック事業（国保）												
令和6年度 事業費	6,402	千円	令和7年度 事業費	6,402	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	19,206	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
国民健康保険加入者の40歳から74歳に対し、特定健診の項目以外の胃及び腹部超音波、眼科などの詳細な検査が行われる人間ドック受診費用の一部を助成することで、生活習慣病等の早期発見により村民の健康管理、健康保持の増進を図る。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課			
			基本施策 ③健康に暮らすことができる村をつくります						担当係 健康増進係			
			分野 3-3 国民健康保険の充実						担当名 池宮城			
			その他関係施策						内線番号 161			
事業期間			令和 年 ～ 令和 年 積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施により期待できる効果						
生活習慣病の割合が増加しているため、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善・疾病の予防・早期発見・早期治療へと繋げる必要がある。また、早世死亡予防（65歳未満）のため、若いうちから自分の健康管理を意識づける必要がある。人間ドックの中で実施するがん検診については、がん指針に沿って実施できるよう医療機関との調整が今後も必要である。						特定健診と併用して人間ドックを実施することにより、特定健診以外の検査による疾病の早期発見・早期予防へと繋げる。 R5実績：398名						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用				
合計	6,402		合計	6,402		合計	6,402					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源	6,402	千円 100.0%	一般財源	6,402	千円 100.0%	一般財源	6,402	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	受診者 600名		令和7年度 との相違点	前年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。		令和8年度 との相違点	前年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。					
今後の展開	特定健診受診率60%を目標に、人間ドック受診者も増やせるよう周知方法を検討する。		目標	受診者 600名		目標	受診者 600名					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										保健事業（国保）																																														
令和6年度 事業費			6,974			千円			令和7年度 事業費			8,358			千円			対前年度 増減額			1,384			千円			総事業費 （令和7～9年度）			25,074			千円			事業区分			継続事業																	
事業概要															第五次総合計画での位置付け															担当課																										
(1)重症化予防・二次健診 特定健診受診後、要医療者及び治療中断者、生活習慣病コントロール不良者等に対し、重症化予防を目的に保健指導や二次健診を実施する。 (2)重複多剤の点検・指導を実施する。 (3)40歳未満早期介入保健指導事業															施策の大綱															2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課																				
															基本施策															③健康に暮らすことができる村をつくります															担当係						健康増進係					
															分野															3-3 国民健康保険の充実															担当名						福山					
															その他関係施策															第2期保健事業実施計画（デ・ヘルス計画）第3期特定健康診査等実施計画															内線番号						162					
事業期間															令和			7			年			～			令和			9			年			積算資料																				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施により期待できる効果																																									
本村の医療費上位には、糖尿病性腎症・虚血性心疾患があり、それを防ぐには生活習慣病のコントロールが必須である。しかし、自覚症状がないことから未治療者・治療中断者も多いことが課題である。保健指導の実施や、二次健診により血管病変を早期に自覚させ、治療への意識を高める必要がある。また、医療費の適正化を図るため重複多剤投与者へ保健指導を実施する必要がある。															自らの身体の状態を具体的に把握し、医療費の上位を占める糖尿病性腎症・虚血性心疾患の予防意識を持ち、生活習慣改善へつなぐことで、医療費増加の抑制を図る。また、重複多剤投薬者に対し、専門職が訪問し保健指導等を行う事により、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図る。																																									
令和7年度															令和8年度															令和9年度																										
予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容			予算項目			事業費(千円)			内 容																							
報酬			3,892			会計年度職員報酬			報酬			3,892			会計年度職員報酬			報酬			3,892			会計年度職員報酬			報酬			3,892			会計年度職員報酬																							
職員手当等			1,576			期末手当			職員手当等			1,576			期末手当			職員手当等			1,576			期末手当			職員手当等			1,576			期末手当																							
共済費			1,009			社会保険、雇用保険			共済費			1,009			社会保険、雇用保険			共済費			1,009			社会保険、雇用保険			共済費			1,009			社会保険、雇用保険																							
旅費			76			交通費			旅費			76			交通費			旅費			76			交通費			旅費			76			交通費																							
需用費			30			ハガキ、図書、高血圧手帳			需用費			30			ハガキ、図書、高血圧手帳			需用費			30			ハガキ、図書、高血圧手帳			需用費			30			ハガキ、図書、高血圧手帳																							
役務費			12			通信運搬費			役務費			12			通信運搬費			役務費			12			通信運搬費			役務費			12			通信運搬費																							
委託料			1,763			二次健診委託料、健康診査委託料			委託料			1,763			二次健診委託料			委託料			1,763			二次健診委託料			委託料			1,763			二次健診委託料																							
合計			8,358						合計			8,358						合計			8,358						合計			8,358																										
財 源 内 訳															財 源 内 訳															財 源 内 訳																										
国庫補助金名			保険者努力支援（事業連動分）			6,602 千円 79.0%			国庫補助金名			保険者努力支援（事業連動分）			6,602 千円 79.0%			国庫補助金名			保険者努力支援（事業連動分）			6,602 千円 79.0%			国庫補助金名			保険者努力支援（事業連動分）			6,602 千円 79.0%																							
県補助金名			国保交付金（県2号繰入金）			1,756 千円 21.0%			県補助金名			国保交付金（県2号繰入金）			1,756 千円 21.0%			県補助金名			国保交付金（県2号繰入金）			1,756 千円 21.0%			県補助金名			国保交付金（県2号繰入金）			1,756 千円 21.0%																							
地方債						千円			地方債						千円			地方債						千円			地方債						千円																							
その他（ ）						千円			その他（ ）						千円			その他（ ）						千円			その他（ ）						千円																							
一般財源						千円			一般財源						千円			一般財源						千円			一般財源						千円																							
令和7年度 目標 （KPI等）			医療機関受診勧奨実施率100% 二次健診：40人、重複服薬指導：5人												令和7年度 との相違点			R7年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。												令和8年度 との相違点			R7年度の目標を継続し、検討事項や改善点があれば対応を図る。																							
今後の展開			二次健診受診後の保健指導の質を向上させ、糖尿病性腎症・虚血性心疾患の予防に繋げる。												目標			医療機関受診勧奨実施率100% 二次健診：40人、重複服薬指導：5人												目標			医療機関受診勧奨実施率100% 二次健診：40人、重複服薬指導：5人																							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名						生活困窮者支援事業													
令和6年度 事業費		3,568 千円		令和7年度 事業費		4,563 千円		対前年度 増減額		995 千円		総事業費 (令和7～9年度)		14,289 千円		事業区分		継続事業	
事業概要						第五次総合計画での位置付け										担当課			
①ふれあい総合相談所の設置 住民からのあらゆる相談（生活困窮に関する相談の他、人権法律など）に対応できるよう相談所を設置し、相談員を配置する。 ②フードバンク事業 食料品などを募り、援助を必要としている世帯に提供支援を行う。						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								福祉課			
						基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま								担当係		社会福祉係	
						分野		4-1 地域福祉の充実								担当名		我謝	
						その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画								内線番号		151	
事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果									
本事業は、中城村社会福祉協議会に委託して実施している。新型コロナは落ち着いてきたものの、生活困窮者の支援は引き続き重要であり、本事業や生活困窮者支援（国・県）の周知の強化（村広報、社協広報）、パーソナルサポートセンター中部と定期的に個別支援の会議等連携が求められている。また、国の補助金体系の変化に合わせた事業形態の検討を要する。										ふれあい総合相談所における相談は、生活に関することや消費者生活相談、法律相談等多岐にわたっており、生活困窮者の生活に関する悩み等の解決に繋がる。また、フードバンク事業により生活困窮者に対する食料支援に繋がる。									
令和7年度				令和8年度				令和9年度											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容			
委託料		4,563		中城村社会福祉協議会		委託料		4,763		中城村社会福祉協議会		委託料		4,963		中城村社会福祉協議会			
合計		4,563				合計		4,763				合計		4,963					
財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳											
国庫補助金名		生活困窮者支援事業費補助金		2,000 千円 43.8%		国庫補助金名		生活困窮者支援事業費補助金		2,000 千円 42.0%		国庫補助金名		生活困窮者支援事業費補助金		2,000 千円 40.3%			
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円			
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円			
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円			
一般財源				2,563 千円 56.2%		一般財源				2,763 千円 58.0%		一般財源				2,963 千円 59.7%			
令和7年度 目標 (KPI等)		・ふれあい総合相談 相談件数700件/年 ・フードバンク活動 800件/年				令和7年度 との相違点		・ふれあい総合相談 相談件数700件/年 ・フードバンク活動 800件/年				令和8年度 との相違点		・ふれあい総合相談 相談件数700件/年 ・フードバンク活動 800件/年					
今後の展開		事業の評価・継続実施				目標		事業の評価・継続実施				目標		事業の評価・継続実施					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



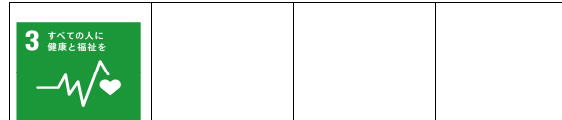
事業名										中城村社会福祉協議会運営補助事業																													
令和6年度 事業費				37,776 千円				令和7年度 事業費				40,239 千円				対前年度 増減額				2,463 千円				総事業費 (令和7～9年度)				128,735 千円				事業区分				継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け																		担当課											
ボランティア事業の推進・老人クラブの指導育成、総合相談支援体制の強化、住民による地域づくりの推進、赤い羽根共同募金、地域福祉の充実等、社会福祉活動の推進を目的として組織された中城村社会福祉協議会への支援を目的とする。										施策の大綱				2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします														福祉課											
										基本施策				④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります														担当係				介護福祉係							
										分野				4-1 地域福祉の充実														担当名				比嘉定光							
										その他関係施策				第2次中城村地域福祉推進計画														内線番号				155							
										事業期間				令和 7 年 ～ 令和 8 年				積算資料				無																	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																									
・今後も継続して地域福祉の推進を図るため、中城村社会福祉協議会へ補助は必要である。 ・運営補助金及び高齢者福祉・障害福祉関連の委託事業の適正な執行管理への指導助言。														地域福祉の充実強化を図り、福祉活動を推進し、支援を必要としている住民の福祉の向上に寄与する。																									
令和7年度						令和8年度						令和9年度																											
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
負担金補助金及び交付金		40,239		社会福祉協議会運営補助金		負担金補助金及び交付金		42,855		社会福祉協議会運営補助金		負担金補助金及び交付金		45,641		社会福祉協議会運営補助金		負担金補助金及び交付金		45,641		社会福祉協議会運営補助金		負担金補助金及び交付金		45,641		社会福祉協議会運営補助金											
										(対前年比：6.5%増)						(対前年比：6.5%増)																							
合計		40,239				合計		42,855				合計		45,641				合計		45,641																			
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																					
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				40,239 千円 100.0%		一般財源				42,855 千円 100.0%		一般財源				45,641 千円 100.0%		一般財源				45,641 千円 100.0%		一般財源				45,641 千円 100.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		社会福祉法人中城村社会福祉協議会補助金交付要綱別表に定める事業への助成。経理状況報告（2回）を確認し、執行状況の適正な管理に努める。				令和7年度 との相違点		令和6年度の課題を確認後、改善を図る。				令和8年度 との相違点		令7年度の課題を確認後、改善を図る。																									
今後の展開		運営補助金の補助率の評価（障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等）				目標		運営補助金の補助率の評価（障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等）				目標		運営補助金の補助率の評価（障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等）																									

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名					中城村民生委員児童委員協議会補助金事業														
令和6年度 事業費		3,313	千円	令和7年度 事業費		3,313	千円	対前年度 増減額		0	千円	総事業費 (令和7～9年度)		9,939	千円	事業区分		継続事業	
事業概要						第五次総合計画での位置付け										担当課			
民生委員児童委員は、安心で暮らしやすい地域社会を作るために活動し、地域住民の身近な相談相手となっている。経済的困窮、虐待、孤立といった社会問題が顕在化し、地域住民の抱える課題も広範多岐にわたる中、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担う民生員児童委員の役割は一層重要である。民生委員児童委員の活動支援を目的として協議会へ補助する。						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課					
						基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係		介護福祉係			
						分野		4-1 地域福祉の充実						担当名		比嘉定光			
						その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号		155			
事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果									
・地域福祉向上に関し、村民の一番身近な相談相手であり、住民と福祉行政の橋渡しを担う民生委員の役割は重要である。また、定員39人中10人欠員の状態で、自治会長が兼任している地域もあり、地域の人材の育成が求められる。協議会との定期的な意見交換の場を設ける必要がある。 ・欠員状況(欠員/定員)：伊集(1/2)、北浜(1/1)、奥間(1/2)、屋宜(1/1)、添石(1/1)、北上原(2/2)、南上原(3/8)										高齢者福祉、児童福祉など様々な支援を必要としている方に、適切な支援を行い、村民が必要な時に必要な支援を受けることで、中城村の地域福祉の向上につながる。協議会役員との定期的な協議の場を設けることで、現場の困り感の解消、資質向上が期待できる。									
令和7年度					令和8年度					令和9年度									
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容			
報酬		32		推薦委員会委員報酬		報酬		32		推薦委員会委員報酬		報酬		32		推薦委員会委員報酬			
負担金補助金及び交付金		3,281		協議会補助金		負担金補助金及び交付金		3,281		協議会補助金		負担金補助金及び交付金		3,281		協議会補助金			
合計		3,313				合計		3,313				合計		3,313					
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳									
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円			
県補助金名		民生委員推薦会負担金		32 千円 1.0%		県補助金名		民生委員推薦会負担金		32 千円 1.0%		県補助金名		民生委員推薦会負担金		32 千円 1.0%			
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円			
その他()				千円		その他()				千円		その他()				千円			
一般財源				3,281 千円 99.0%		一般財源				3,281 千円 99.0%		一般財源				3,281 千円 99.0%			
令和7年度 目標 (KPI等)		定数39人の確保				令和7年度 との相違点		令和6年度の課題を確認後、改善を図る。				令和8年度 との相違点		令和7年度の課題を確認後、改善を図る。					
今後の展開		・民生委員児童委員の確保（広報周知活動） ・協議会定例会へ定期的に参加し意見交換等を行う。				目標		民生委員児童委員39人				目標		民生委員児童委員39人					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 R7年度石油貯蔵施設立地対策交付金												
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	3,000	千円	対前年度 増減額	3,000	千円	総事業費 (令和7～9年度)	3,000	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要 令和7年度より福祉課に設置する基幹相談支援センターにおいて使用する訪問用車両を購入する。			第五次総合計画での位置付け							担当課 福祉課		
			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします					担当係		社会福祉係
			基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります					担当名		我謝
			分野		4-1 地域福祉の充実					内線番号		151
			その他関係施策									
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 7 年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
令和7年度より設置する基幹相談支援センターでは、現状の相談業務部分の機能強化となるため、相談・訪問業務の増加が見込まれる。従来使用していた専用車両は老朽化により令和 7 年度に廃車した。福祉課内の訪問等に活用する車両（介護福祉係）は、現状でもフル稼働しているため、基幹相談支援センター専用車両の整備を要する。						訪問・相談用の車両を基幹相談支援センターで所有することにより、必要時・緊急時に訪問等を実施できる。よって、年々増加する相談支援業務において迅速で、きめ細かい対応が実施できる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
備品購入	3,000	車両購入費										
合計	3,000		合計	0		合計	0					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）	石油貯蔵施設立地対策交付金	3,000	千円	100.0%	その他（ ）		千円					
一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源		千円				
令和7年度 目標 (KPI等)	基幹相談支援センター車両の購入		令和7年度 との相違点			令和8年度 との相違点						
今後の展開	センターにおける相談支援業務の強化		目標			目標						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



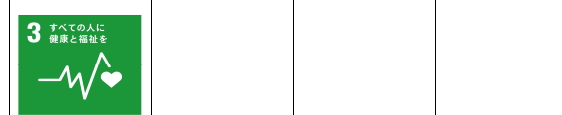
事業名										こどもの貧困緊急対策事業																																							
令和6年度 事業費			22,510 千円			令和7年度 事業費			8,110 千円			対前年度 増減額			▲ 14,400 千円			総事業費 (令和7～9年度)			24,330 千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け										担当課																													
生活困窮世帯等のこども達が健康で安定した日常生活を送り、その将来が生まれ育った環境によって左右されないように必要な支援へつなげる。こども支援員を配置し、居場所および関係機関と連携を図り、生活困窮世帯等のこども達の福祉増進に努める。										施策の大綱										2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										こども課																			
										基本施策										④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係						子育て支援係													
										分野										4-1 地域福祉の充実										担当名						野原													
										その他関係施策																				内線番号						186													
										事業期間					令和					7					年					～					令和					9					年				
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施により期待できる効果																																							
生活困窮世帯等のこども達の実態を早期に把握・介入し、貧困の連鎖を防ぐために、こども支援員配置が必要である。多様化する困り感に対応するため、地域ネットワークの構築が必要であり、貧困事業に対する理解促進と連携が課題である。										生活困窮世帯等のこども達が安心して過ごすことができる環境を通して、自己肯定感を高め、自立に向けて生き抜く力を育むことができる。 (令和5年度)こども支援員 対応実人数：107名 エンカレッジ無料塾：5296名 久場っ子クラブ：1736名 ※総人数																																							
令和7年度										令和8年度										令和9年度																													
予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容				予算項目			事業費(千円)			内 容																							
報酬			4,882			支援員				報酬			4,882			支援員				報酬			4,882			支援員																							
職員手当			1,831			支援員				職員手当			1,831			支援員				職員手当			1,831			支援員																							
報償費			104			謝礼金				報償費			104			謝礼金				報償費			104			謝礼金																							
旅費			224			支援員(県外旅費)				旅費			224			支援員(県外旅費)				旅費			224			支援員(県外旅費)																							
需用費			70			消耗品・燃料費				需用費			70			消耗品・燃料費				需用費			70			消耗品・燃料費																							
役務費			21			通信運搬費				役務費			21			通信運搬費				役務費			21			通信運搬費																							
使用料及び賃借料			278			車輛				使用料及び賃借料			278			車輛				使用料及び賃借料			278			車輛																							
負担金			700			居場所2カ所				負担金			700			居場所2カ所				負担金			700			居場所2カ所																							
合計			8,110							合計			8,110							合計			8,110																										
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																													
国庫補助金名			沖縄こどもの貧困緊急対策事業			6,488 千円 80.0%				国庫補助金名			沖縄こどもの貧困緊急対策事業			6,488 千円 80.0%				国庫補助金名			沖縄こどもの貧困緊急対策事業			6,488 千円 80.0%																							
県補助金名						千円				県補助金名						千円				県補助金名						千円																							
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円																							
その他()						千円				その他()						千円				その他()						千円																							
一般財源						1,622 千円 20.0%				一般財源						1,622 千円 20.0%				一般財源						1,622 千円 20.0%																							
令和7年度 目標 (KPI等)			早期把握・介入を行い、世帯に応じたニーズに沿って居場所や支援へつなぐ。							令和7年度 との相違点			令和7年度における結果を踏まえ、事業の改善・継続							令和8年度 との相違点			令和8年度における結果を踏まえ、事業の改善・継続																										
今後の展開			居場所2カ所、各関係機関と連携を図り、生活困窮世帯の拾い上げに努める。							目標			事業の改善・安定した事業継続							目標			事業の改善・安定した事業継続																										

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 養護老人ホーム等措置事業													
令和6年度 事業費	12	千円	令和7年度 事業費	12	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	36	千円	事業区分	継続事業
事業概要 ・65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由によって、居宅において養護を受けることが困難な方が養護老人ホーム等の入所を希望した場合に措置することができる。ただし、養護の措置については、入所判定委員会での入所の必要性が判定された方が対象となる。 ・虐待等による措置は、在宅・入所措置の基準に照らし判断する。 ・関連する予算は、入所等判定委員会は当初予算措置、保護措置費は事案発生時に予算措置を行う。			第五次総合計画での位置付け 施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします 基本施策 ④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります 分野 4-2 高齢者福祉の充実 その他関係施策 第2次中城村地域福祉推進計画							担当課 福祉課			
			事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年 積算資料 無							担当係 介護福祉係 担当名 比嘉定光 内線番号 155			
事業を実施する必要性と現状の課題 ・養護老人ホームへの措置案件は、長期間実績無し。しかし、介護関連施設的环境は、昭和から平成初期における状況と、令和における現状とは大きく進展している。 ・家族からの虐待等により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき実態調査・措置の有無を判断する。また、判断能力等の課題を抱えている高齢者に対しては、措置後の成年後見制度の活用も検討する。						事業実施効果 ・居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を把握した際に、養護老人ホームに措置することで、安心・安定した生活の保障ができる。 ・高齢者虐待等に対する措置(在宅・入所)が速やかに実行できる。							
令和7年度 予算項目 事業費(千円) 内 容 報償費 11 入所判定委員報酬費 扶助費 1 老人保護措置費 (緊急時に予算措置) 合計 12			令和8年度 予算項目 事業費(千円) 内 容 報償費 11 入所判定委員報酬費 扶助費 1 老人保護措置費 (緊急時に予算措置) 合計 12			令和9年度 予算項目 事業費(千円) 内 容 報償費 11 入所判定委員報酬費 扶助費 1 老人保護措置費 (緊急時に予算措置) 合計 12							
財 源 内 訳 国庫補助金名 千円 県補助金名 千円 地方債 千円 その他() 千円 一般財源 12 千円 100.0%			財 源 内 訳 国庫補助金名 千円 県補助金名 千円 地方債 千円 その他() 千円 一般財源 12 千円 100.0%			財 源 内 訳 国庫補助金名 千円 県補助金名 千円 地方債 千円 その他() 千円 一般財源 12 千円 100.0%							
令和7年度 目標 (KPI等) 今後の展開	中城村で高齢者が安心して生活できることを目的に、地域包括支援センターにて虐待事案への支援、成年後見制度の活用を実施する 対象者がいた場合は、直ちに対応する。					令和7年度 との相違点 目標	特に無し 高齢者が安心して生活できる支援体制の確保						
						令和8年度 との相違点 目標	特に無し 高齢者が安心して生活できる支援体制の確保						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



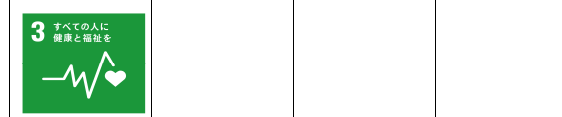
事業名										敬老関連事業																																							
令和6年度 事業費			5,020千円			令和7年度 事業費			4,955千円			対前年度 増減額			▲ 65千円			総事業費 (令和7～9年度)			15,338千円			事業区分			継続事業																						
事業概要										第五次総合計画での位置付け															担当課																								
・ トーカチ（88歳）対象者へ8,000円相当の記念品、カジマヤー（98歳）対象者へ20,000円相当の記念品と10,000円の祝い金、新100歳対象者へ30,000円の祝い金を贈呈する。 ・ 地域敬老会事業を実施した自治会に対し、80歳以上の人口×2,000円の補助金を交付する。										施策の大綱					2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課																								
										基本施策					④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係					介護福祉係																			
										分野					4-2 高齢者福祉の充実										担当名					比嘉定光																			
										その他関係施策					第2次中城村地域福祉推進計画										内線番号					155																			
事業期間					令和					7					年					～					令和					9					年					積算資料					無				
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果																																		
・ 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。高齢者福祉に対する住民の理解を促進し、高齢者自身も社会活動に参加することで、これまでの知識と経験を生かしてもらうことが重要である。															・ 地域住民の高齢者福祉についての関心と理解が深まる。 ・ 高齢者自身が生活の向上に努めることにつながり、健康意識も高まる。																																		
令和7年度										令和8年度										令和9年度																													
予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容						予算項目		事業費(千円)		内 容																									
需用費		1,269		敬老記念品等						需用費		1,294		敬老記念品等						需用費		1,320		敬老記念品等																									
負担金補助金交付金		2,926		地域敬老会補助金						負担金補助金交付金		2,985		地域敬老会補助金						負担金補助金交付金		3,045		地域敬老会補助金																									
扶助費		760		敬老祝金						扶助費		775		敬老祝金						扶助費		791		敬老祝金																									
合計		4,955								合計		5,054								合計		5,329																											
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																													
国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円				国庫補助金名						千円																							
県補助金名						千円				県補助金名						千円				県補助金名						千円																							
地方債						千円				地方債						千円				地方債						千円																							
その他（ ）						千円				その他（ ）						千円				その他（ ）						千円																							
一般財源				4,955		千円		100.0%		一般財源				5,054		千円		100.0%		一般財源				5,329		千円		100.0%																					
令和7年度 目標 (KPI等)		敬老関連事業事務の効率化を図る。								令和7年度 との相違点		令和6年度の課題を確認後、改善を図る。								令和8年度 との相違点		令和6年度の課題を確認後、改善を図る。																											
今後の展開		・ 慶祝訪問等の方法見直し ・ 地域敬老会補助金の事業改善の検討								目標		事業の評価・継続 ・ 慶祝訪問等 ・ 地域敬老会補助金								目標		事業の評価・継続 ・ 慶祝訪問等 ・ 地域敬老会補助金																											

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										中城村老人クラブ連合会補助金事業																	
令和6年度 事業費			2,697 千円			令和7年度 事業費			2,700 千円			対前年度 増減額			3 千円			総事業費 (令和7～9年度)			8,240 千円			事業区分		継続事業	
事業概要 ・村老人クラブ連合会及び単位老人クラブへの助成を行うことで、中城村内各単位クラブの育成、会員相互の親睦、明るい長寿社会づくり、老人の福祉向上を図る。										第五次総合計画での位置付け														担当課			
										施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします												福祉課			
										基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま												担当係		介護福祉係	
										分野		4-2 高齢者福祉の充実												担当名		伊佐美希	
										その他関係施策		第2次中城村地域福祉推進計画												内線番号		155	
事業期間				令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無							
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
・村老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり地域のニーズに応じた様々な活動を展開することで、高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び向上に努める。 ・フレイル状態の悪化（心身機能の低下）と会員の減少が課題である。 ・老人クラブ補助金の見直し及び9月の老人の日及び老人週間の広報強化														高齢者の閉じこもり予防及び認知症予防や次世代育成支援、地域交流等を図ることができる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
負担金補助及び交付金		1,320		老人クラブ連合会補助金		負担金補助及び交付金		1,320		老人クラブ連合会補助金		負担金補助及び交付金		1,320		老人クラブ連合会補助金											
"		900		単位老人クラブ補助金		"		950		単位老人クラブ補助金		"		950		単位老人クラブ補助金											
"		480		中部老連補助金		"		500		中部老連補助金		"		500		中部老連補助金											
合計		2,700				合計		2,770				合計		2,770													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		在宅老人福祉事業費補助金		600 千円 22.2%		県補助金名		在宅老人福祉事業費補助金		600 千円 21.7%		県補助金名		在宅老人福祉事業費補助金		600 千円 21.7%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				2,100 千円 77.8%		一般財源				2,170 千円 78.3%		一般財源				2,170 千円 78.3%											
令和7年度 目標 (KPI等)		会員数の増加。 単位老人クラブ：18団体（令和6年度：18団体）				令和7年度 との相違点		令和7年度の課題を確認後、改善を図る。 単位クラブ目標：19団体				令和8年度 との相違点		令和8年度の課題を確認後、改善を図る。 単位クラブ目標：19団体													
今後の展開		・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動への支援 ・役員の後継者の育成 ・活動支援（移動支援）の検討				目標		老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動への支援				目標		老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動への支援													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 中城村高齢者保健福祉計画												
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	2,068	千円	対前年度 増減額	2,068	千円	総事業費 (令和7～9年度)	5,321	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要			第五次総合計画での位置付け							担当課		
高齢者保健福祉計画は、沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画と一体的に策定する必要があります。この計画は、令和4年度に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を基礎データとします。また、国や県の計画、中城村総合計画、中城村地域福祉推進計画など各種関連計画と整合性を図り策定します。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします							福祉課		
			基本施策 ④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま							担当係 介護福祉係		
			分野 4-2 高齢者福祉の充実							担当名 比嘉定光		
			その他関係施策 第2次中城村地域福祉推進計画							内線番号 155		
			事業期間 令和7年～令和9年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
第10期介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）の策定が、令和8年度となるため、同年度に次期高齢者保健福祉計画の策定が必要。						沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画との一体化を図りつつ、中城村独自の高齢者保健福祉分野の基盤体制の充実化が図れる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
委託料	2,068	高齢者ニーズ調査	委託料	3,157	高齢者保健福祉計画 (R5と同額を計上)							
			報償費	96	4,000円×6人×4回							
合計	2,068		合計	3,253		合計	0					
財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳				
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円	
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円	
その他（ ）	地域支援事業委託料	2,068	千円 100.0%	その他（ ）			千円	その他（ ）			千円	
一般財源			千円	一般財源		3,253	千円 100.0%	一般財源			千円	
令和7年度 目標 (KPI等)	高齢者ニーズ調査の実施			令和7年度 との相違点	R05策定計画3年目/計画見直し年度			令和8年度 との相違点	計画の適切な実施			
今後の展開	計画策定（見直し年度）である令和8年度の前年度に65歳以上高齢者に対して、高齢者ニーズ調査を実施し、調査結果集計後は、沖縄県介護保険連合における介護保険事業計画の見直しのための基礎データとして提供する。			目標	R06-07事業の評価・次期計画の策定			目標	計画初年度			

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



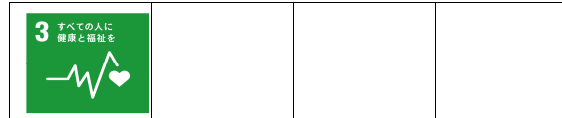
事業名		中城村加齢性難聴者補聴器購入費助成事業											
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	503	千円	対前年度 増減額	503	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,509	千円	事業区分	新規事業（通常）
事業概要			第五次総合計画での位置付け								担当課		
聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、予算の範囲内において、補聴器の購入に要した費用の全額または一部を助成する。補聴器の利用を通じて社会活動の範囲が広がることで高齢者の外出及び地域交流の支援を行うなど、社会参加の促進を図る。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします 基本施策 ④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります 分野 4-2 高齢者福祉の充実 その他関係施策								福祉課		
											担当係	介護福祉係	
											担当名	比嘉定光	
											内線番号	155	
事業期間			令和 7 年 ～ 令和 9 年			積算資料			無				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果							
・高齢者にとって耳の聞こえが低下すると人との距離を置き、引きこもり、認知症や運動機能の低下の要因になるとの報告が増えている。また、音域の調整が可能な補聴器を装着することで耳の聞こえが良くなり、高齢者が住みなれた地域でいつでも健康で過ごすことができる。 ・対象者：耳鼻咽喉科の医師から基準を満たすと認められ、意見書を提出することができる方（意見書代は本人負担）で、①満65歳以上の住民税非課税世帯、②住民登録を有し、実際に居住されている方とする。 ・補聴器本体の購入対象経費の額：25,000円/人を上限。助成は1回限り。ただし、修理又は保守等は対象外とする。						会話を楽しみ社会活動の範囲が広がることで、閉じこもりやフレイル（虚弱状態）予防及び認知症予防となり自立した生活を送ることができる。							
令和7年度			令和8年度			令和9年度							
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容		
役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）	役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）	役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）	役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）		
扶助費	500	補聴器購入補助所助成	扶助費	500	補聴器購入補助所助成	扶助費	500	補聴器購入補助所助成	扶助費	500	補聴器購入補助所助成		
		25,000円（上限）×20名			25,000円（上限）×20名			25,000円（上限）×20名			25,000円（上限）×20名		
合計	503		合計	503		合計	503						
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳				
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円		
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円		
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円		
一般財源		503 千円 100.0%	一般財源		503 千円 100.0%	一般財源		503 千円 100.0%	一般財源		503 千円 100.0%		
令和7年度 目標 (KPI等)	補聴器を装着することで耳の聞こえが良くなり、高齢者が住みなれた地域でいつでも健康で過ごすことができる。		令和7年度 との相違点	特になし		令和8年度 との相違点	特になし						
今後の展開	耳の聞こえが理由で外出を控える高齢者を減少させる。		目標	耳の聞こえが理由で外出を控える高齢者を減少させる。		目標	耳の聞こえが理由で外出を控える高齢者を減少させる。						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										地域支援事業（介護予防・総合事業）																			
令和6年度 事業費			31,075 千円			令和7年度 事業費			33,997 千円			対前年度 増減額			2,922 千円			総事業費 (令和7～9年度)			102,979 千円			事業区分			継続事業		
事業概要										第五次総合計画での位置付け															担当課				
・とよむちよ筋教室（各公民館にて実施） ・ちゃーがんじゅう教室（虚弱な高齢者を送迎して実施） ・老人クラブ連合会委託事業（大正琴、ヨガ、民謡、フラ、手芸） ・ごさまッスルクラブ（トレーニングルームにて実施） ・一人暮らし高齢者等保健飲料給付事業（安否確認を目的に実施） ・ふれあい事業（17自治会にて実施）対象者の健康管理を社協へ委託										施策の大綱					2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課				
										基本施策					④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係		介護福祉係		
										分野					4-2 高齢者福祉の充実										担当名		伊佐美希・比嘉定光		
										その他関係施策					第8期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）										内線番号		155		
										事業期間					令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料
事業を実施する必要性と現状の課題															事業実施効果														
・介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とし、高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を続けていけるようにする。高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりに繋げる。地域で高齢者を支える体制や高齢者自身も自ら能力を生かせる場をつくるが必要となる。															・高齢者の社会参加を促し元気な高齢者が増えることで、介護給付費の伸びの抑制、村民の介護保険料負担軽減につながる。 ・ふれあい事業においては、身近な公民館で集うことで閉じこもり予防になる。														
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
報酬		2,541		看護師等		報酬		2,566		看護師等		報酬		2,592		看護師等													
職員手当等		959		看護師等		職員手当等		969		看護師等		職員手当等		979		看護師等													
報償費・旅費		4,040		謝礼金等		報償費・旅費		4,080		謝礼金等		報償費・旅費		4,121		謝礼金等													
需用費・役務費		461		修繕費・燃料費等		需用費・役務費		466		修繕費・燃料費等		需用費・役務費		471		修繕費・燃料費等													
委託料		22,963		運動指導・健康相談等		委託料		23,193		運動指導・健康相談等		委託料		23,425		運動指導・健康相談等													
使用料及び賃借料		1,251		車両リース料等		使用料及び賃借料		1,251		車両リース料等		使用料及び賃借料		1,251		車両リース料等													
負担金補助及び交付金		1,769		ふれあい事業補助金		負担金補助及び交付金		1,787		ふれあい事業補助金		負担金補助及び交付金		1,805		ふれあい事業補助金													
公課費		13		自動車重量税		公課費		13		自動車重量税		公課費		13		自動車重量税													
合計		33,997				合計		34,325				合計		34,657															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円													
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他（ ）		地域支援事業委託料		33,997 千円 100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		34,325 千円 100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		34,657 千円 100.0%													
一般財源				千円		一般財源				千円		一般財源				千円													
令和7年度 目標 (KPI等)				安定した通いの場の提供				令和7年度 との相違点				前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む				令和8年度 との相違点				前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む									
今後の展開				・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標）				目標				・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標）				目標				・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標）									

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		地域支援事業（包括的支援事業）															
令和6年度 事業費	26,502	千円	令和7年度 事業費	26,568	千円	対前年度 増減額	66	千円	総事業費 (令和7～9年度)	80,507	千円	事業区分	継続事業				
事業概要 ・福祉課にて地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成等を実施する。						第五次総合計画での位置付け							担当課 福祉課				
						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします									
						基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります							担当係		介護福祉係
						分野		4-2 高齢者福祉の充実							担当名		伊佐美希・比嘉定光
						その他関係施策		第9期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）							内線番号		155
事業期間		令和		7	年	～	令和	9	年	積算資料	無						
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果							
・介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置が義務付けられている。（高齢者人口3,000人以上にて、主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師の配置が必要）→包括支援センター配置の社会福祉士に役場正職員を配置することで、地域支援事業の安定化を図る。 ・人口の伸びや高齢化に伴い、介護サービス等の利用相談は今後増加する見込み。 ・ケアプランの自所作成件数の増改に対応する体制の整備を推進する。										・高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成と多岐にわたる業務を行い、高齢者の生活の質の向上に資する。							
令和7年度			令和8年度					令和9年度									
予算項目	事業費(千円)	内 容		予算項目	事業費(千円)	内 容		予算項目	事業費(千円)	内 容							
報酬	12,970	主任介護支援専門員等		報酬	13,100	主任介護支援専門員等		報酬	13,231	主任介護支援専門員等							
職員手当等	4,883	主任介護支援専門員等		職員手当等	4,932	主任介護支援専門員等		職員手当等	4,981	主任介護支援専門員等							
旅費	207	交通費		旅費	209	交通費		旅費	211	交通費							
需用費	262	消耗品費・燃料費		需用費	265	消耗品費・燃料費		需用費	268	消耗品費・燃料費							
役務費	66	通信運搬費、手数料		役務費	67	通信運搬費、手数料		役務費	68	通信運搬費、手数料							
委託料	4,465	介護予防サービス計画費		委託料	4,510	介護予防サービス計画費		委託料	4,555	介護予防サービス計画費							
使用料及び賃借料	3,715	車輛・パソコンリース料等		使用料及び賃借料	3,752	車輛・パソコンリース料等		使用料及び賃借料	3,790	車輛・パソコンリース料等							
合計	26,568			合計	26,835			合計	27,104								
財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳									
国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円	国庫補助金名			千円						
県補助金名			千円	県補助金名			千円	県補助金名			千円						
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円						
その他（ ）	地域支援事業委託料	26,568	千円 100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	26,835	千円 100.0%	その他（ ）	地域支援事業委託料	27,104	千円 100.0%						
一般財源			千円	一般財源			千円	一般財源			千円						
令和7年度 目標 (KPI等)	地域包括支援センターの機能強化 社会福祉士（正職員）の配置			令和7年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む			令和8年度 との相違点	前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む								
今後の展開	地域包括支援センターの体制確保、支援体制の評価の実施			目標	地域包括支援センターの機能強化			目標	地域包括支援センターの機能強化								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）

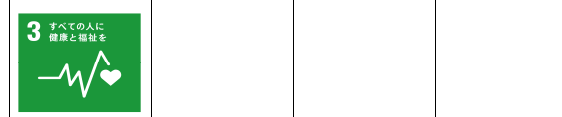
事業名		地域支援事業（社会保障充実分）																									
令和6年度 事業費		18,317		千円		令和7年度 事業費		17,619		千円		対前年度 増減額		▲ 698		千円		総事業費 (令和7～9年度)		53,386		千円		事業区分		継続事業	
事業概要 ・地域ケア会議（月1回開催）・認知症初期集中支援チーム会議（月1回開催） ・在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会へ委託） ・生活支援体制整備事業（社協へ委託し、生活支援コーディネーターを2名配置） ・認知症カフェ（ほっこりな・おれんじかふえ）・認知症予防教室（ぴーなっつ）等										第五次総合計画での位置付け												担当課					
										施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします												福祉課			
										基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま												担当係		介護福祉係	
										分野		4-2 高齢者福祉の充実												担当名		伊佐美希・比嘉定光	
										その他関係施策		第9期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）												内線番号		155	
事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無									
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
・高齢者が地域で安心して生活を送れるよう、様々な事業を実施し、関係者・関係機関との連携を強化することで、充実した生活を送れるよう支援している。 ・地域ケア会議、認知症初期集中支援チームの会議終了後のフォローアップ体制の構築及び推進。 ・生活支援コーディネーターの運用についての意見交換の場の構築及び推進。														・在宅医療・介護連携推進事業：医療機関と介護事業所等の関係機関の連携の強化につながる。 ・生活支援体制整備事業：生活支援コーディネーターと協議体を設置することで、地域住民主体による活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制が整う。 ・地域ケア会議において、自立支援を目指すプラン作成を推進することにより、ケアマネジャーの質の向上や地域課題の抽出等につながる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬		5,187		社会福祉士等		報酬		5,239		社会福祉士等		報酬		5,291		社会福祉士等											
職員手当等		1,962		社会福祉士等		職員手当等		1,982		社会福祉士等		職員手当等		2,002		社会福祉士等											
報償費		24		謝礼金		報償費		24		謝礼金		報償費		24		謝礼金											
旅費		372		交通費		旅費		376		交通費		旅費		380		交通費											
需用費		42		消耗品費・食糧費		需用費		42		消耗品費・食糧費		需用費		42		消耗品費・食糧費											
役務費		24		通信運搬費		役務費		24		通信運搬費		役務費		24		通信運搬費											
委託料		1,815		在宅医療・介護連携		委託料		1,833		在宅医療・介護連携		委託料		1,851		在宅医療・介護連携											
"		8,193		生活支援体制整備		"		8,275		生活支援体制整備		"		8,358		生活支援体制整備											
合計		17,619				合計		17,795				合計		17,972													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）		地域支援事業委託料		17,619 千円 100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		17,795 千円 100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		17,972 千円 100.0%											
一般財源				千円		一般財源				千円		一般財源				千円											
令和7年度 目標 (KPI等)		支援体制の強化・事業評価の確立				令和7年度 との相違点		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む				令和8年度 との相違点		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む													
今後の展開		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保				目標		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保				目標		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



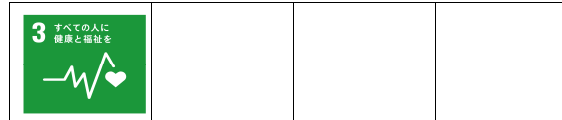
事業名										地域支援事業（任意事業）																			
令和6年度 事業費		7,036		千円		令和7年度 事業費		6,407		千円		対前年度 増減額		▲ 629		千円		総事業費 (令和7～9年度)		19,416		千円		事業区分		継続事業			
事業概要										第五次総合計画での位置付け												担当課							
・配食サービス（普通食、高血圧・糖尿病・腎臓病食の弁当を配達する。） ・緊急通報システム ・要援護者紙おむつ等給付事業 ・成年後見制度利用支援事業 等										施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします												福祉課					
										基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま												担当係		介護福祉係			
										分野		4-2 高齢者福祉の充実												担当名		伊佐美希・比嘉定光			
										その他関係施策		第9期介護保険事業計画（沖縄県介護保険広域連合）												内線番号		155			
										事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果															
・人口の伸び、高齢化、1人暮らし世帯の増加に伴い、相談件数や困難事例は増えている。また、緊急通報システムや紙おむつ給付事業等については、高齢者の安否確認を目的としているが、民間による様々な見守り支援の提案もあり、事業化についての検討を要する。 ・成年後見制度利用支援事業を含む成年後見制度の相談体制等の整備が課題となっている。														・高齢者が在宅での暮らしを続けることができる。 ・緊急通報システム等の見守り支援については、支援を要する高齢者の安全を確保することができ、孤独死を予防する効果が期待できる。															
令和7年度						令和8年度						令和9年度																	
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容													
需用費		309		消耗品費・印刷製本費		需用費		312		消耗品費・印刷製本費		需用費		315		消耗品費・印刷製本費													
役務費		250		通信運搬費・手数料		役務費		253		通信運搬費・手数料		役務費		256		通信運搬費・手数料													
委託料		406		緊急通報システム		委託料		410		緊急通報システム		委託料		414		緊急通報システム													
〃		962		紙おむつ給費事業		〃		972		紙おむつ給費事業		〃		982		紙おむつ給費事業													
扶助費		1,000		成年後見制度利用支援事業		扶助費		1,010		成年後見制度利用支援事業		扶助費		1,020		成年後見制度利用支援事業													
〃		3,480		配食サービス		〃		3,515		配食サービス		〃		3,550		配食サービス													
合計		6,407				合計		6,472				合計		6,537															
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																	
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円													
県補助金名				千円		県補助金名				千円		県補助金名				千円													
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円													
その他（ ）		地域支援事業委託料		6,407		千円		100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		6,472		千円		100.0%		その他（ ）		地域支援事業委託料		6,537		千円		100.0%	
一般財源				千円		一般財源				千円		一般財源				千円													
令和7年度 目標 (KPI等)		支援体制の強化・事業評価の確立				令和7年度 との相違点		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む				令和8年度 との相違点		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む															
今後の展開		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保				目標		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保				目標		PDCAサイクルに沿った評価体制の確保															

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										自立支援医療給付事業																																																	
令和6年度 事業費					42,441 千円					令和7年度 事業費					46,182 千円					対前年度 増減額					3,741 千円					総事業費 (令和7～9年度)					139,962 千円					事業区分					継続事業														
事業概要															第五次総合計画での位置付け																				担当課																								
身体障害を除去・軽減するための医療費の一部について、負担金を助成する。 (更生医療・育成医療・療養介護医療)															施策の大綱					2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします															福祉課																								
															基本施策					④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります															担当係					社会福祉係																			
															分野					4-3 障がい者福祉の充実															担当名					嘉数慶子																			
															その他関係施策					第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画															内線番号					152																			
事業期間															令和					7					年					～					令和					9					年					積算資料									
事業を実施する必要性と現状の課題																									事業実施効果																																		
継続または手術の際の医療費の自己負担を軽減し、障害者（児）の生活の安定を確保し社会で自立して生活することを支援するために給付を行う必要がある。																									障害の改善を目的とした医療費給付を受けることで、医療費が高額で継続的なものであった場合でも、世帯の負担を軽減することができ、安心した生活環境の確保につながる。																																		
令和7年度										令和8年度										令和9年度																																							
予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容					予算項目					事業費(千円)					内 容																			
需用費					7					印刷製本費					需用費					7					印刷製本費					需用費					7					印刷製本費																			
役務費					154					通信運搬費、審査手数料					役務費					163					通信運搬費、審査手数料					役務費					173					通信運搬費、審査手数料																			
委託料					30					審査委託料					委託料					31					審査委託料					委託料					32					審査委託料																			
扶助費					45,991					更生・育成・療養					扶助費					46,451					更生・育成・療養					扶助費					46,916					更生・育成・療養																			
合計					46,182										合計					46,652										合計					47,128																								
財 源 内 訳										財 源 内 訳										財 源 内 訳																																							
国庫補助金名					障害者医療費国庫負担金					22,995 千円 49.8%					国庫補助金名					障害者医療費国庫負担金					23,225 千円 49.8%					国庫補助金名					障害者医療費国庫負担金					23,458 千円 49.8%																			
県補助金名					沖縄県障害者医療費負担金					11,497 千円 24.9%					県補助金名					沖縄県障害者医療費負担金					11,612 千円 24.9%					県補助金名					沖縄県障害者医療費負担金					11,729 千円 24.9%																			
地方債										千円					地方債										千円					地方債										千円																			
その他（ ）										千円					その他（ ）										千円					その他（ ）										千円																			
一般財源										11,690 千円 25.3%					一般財源										11,815 千円 25.3%					一般財源										11,941 千円 25.3%																			
令和7年度 目標 (KPI等)					障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す										令和7年度 との相違点					前年度給付費×直近3年の伸率(1.01) 前年度役務費×直近3年の伸率(1.06) 前年度委託料×直近3年の伸率(1.04)										令和8年度 との相違点					前年度給付費×直近3年の伸率(1.01) 前年度役務費×直近3年の伸率(1.06) 前年度委託料×直近3年の伸率(1.04)																								
今後の展開					適正給付を継続する										目標					適正給付を継続する										目標					適正給付を継続する																								

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										重度心身障害者（児）医療費助成事業																	
令和6年度 事業費			30,893 千円			令和7年度 事業費			30,508 千円			対前年度 増減額			▲ 385 千円			総事業費 (令和7～9年度)			92,436 千円			事業区分		継続事業	
事業概要						第五次総合計画での位置付け														担当課							
重度心身障害者（児）の健康の増進及び生活環境を改善するため、医療費の負担を軽減し、一定の生活基盤を確保するために、身体障害者（1・2級）知的障害者（A1・A2）を対象に、医療費の一部負担金を助成する。						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします														福祉課					
						基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります														担当係		社会福祉係			
						分野		4-3 障がい者福祉の充実														担当名		嘉数慶子			
						その他関係施策		第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画														内線番号		152			
						事業期間		令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果																	
重度の障害を持つ人の経済的負担の軽減と、障害者の生活の安定や障害に伴う合併症等の悪化を予防する為に、継続して高額になりやすい医療費を助成する必要がある。										重度障害者に対して医療費の助成をすることで負担軽減と疾病の重篤化を防ぐことができる。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
需用費		7		印刷製本費		需用費		7		印刷製本費		需用費		7		印刷製本費											
役務費		250		通信運搬費、審査手数料		役務費		250		通信運搬費、審査手数料		役務費		250		通信運搬費、審査手数料											
扶助費		30,251		医療費助成費		扶助費		30,554		医療費助成費		扶助費		30,860		医療費助成費											
合計		30,508				合計		30,811				合計		31,117													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円											
県補助金名		沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金		15,125 千円 49.6%		県補助金名		沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金		15,405 千円 50.0%		県補助金名		沖縄県重度心身障害者医療費助成事業補助金		15,430 千円 49.6%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				15,383 千円 50.4%		一般財源				15,406 千円 50.0%		一般財源				15,687 千円 50.4%											
令和7年度 目標 (KPI等)		障害者の医療費自己負担の軽減により、自立した日常・社会生活の営みを促す				令和7年度 との相違点		前年度給付費×直近3年の伸率(1.01)				令和8年度 との相違点		前年度給付費×直近3年の伸率(1.01)													
今後の展開		事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続				目標		事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続				目標		事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名										障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）																																	
令和6年度 事業費			891,083		千円		令和7年度 事業費			1,012,812		千円		対前年度 増減額			121,729		千円		総事業費 (令和7～9年度)			3,198,653		千円		事業区分		継続事業													
事業概要										第五次総合計画での位置付け														担当課																			
障害福祉サービス等費の給付 ○障害福祉サービス（訪問系、日中活動系、施設系、訓練系・就労系、居住支援系） ○補装具（義足、車いす、下肢装具等） ○障害児通所（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）										施策の大綱														福祉課																			
										2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします														担当係				社会福祉係															
										基本施策																																	
										④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります																																	
										分野														4-3 障がい者福祉の充実				担当名				宇地原											
										その他関係施策														第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画				内線番号				152											
										事業期間														令和				6		年		～		令和		8		年		積算資料		無	
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																													
障害者（児）が持っている能力や適性に応じて自立した生活が送れるよう支援し、安心して地域で暮らせることを目的にサービス体制を構築している。介護する家族等の支援として短期入所等のサービスがある。 障害者及び家族の高齢化、人口増に伴う利用者の増加等、今後も利用者及び給付額は増加することが見込まれる。														障害福祉サービスを実施することで障害者（児）の自立と社会参加を促進することに繋がる。 補装具補助を用いて社会生活において自立した生活がおくることができる。 障害児通所の実施は児童の発達や自立を促すことに繋がる。																													
令和7年度						令和8年度						令和9年度																															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容																											
需用費		244		消耗品、印刷製本費、封筒		需用費		244		消耗品、印刷製本費、封筒		需用費		244		消耗品、印刷製本費、封筒																											
役務費		1,753		通信運搬費、手数料		役務費		1,753		通信運搬費、手数料		役務費		1,753		通信運搬費、手数料																											
委託料		30		育成医療審査委託料		委託料		30		育成医療審査委託料		委託料		30		育成医療審査委託料																											
使用料		528		審査システム使用料		使用料		528		審査システム使用料		使用料		528		審査システム使用料																											
負担金		2,393		審査会、中部広域負担金		負担金		2,417		審査会、中部広域負担金		負担金		2,441		審査会、中部広域負担金																											
扶助費		700,188		自立支援給付費（補装具除く）		扶助費		728,196		自立支援給付費（補装具除く）		扶助費		757,324		自立支援給付費（補装具除く）																											
扶助費		5,217		補装具給付費		扶助費		5,374		補装具給付費		扶助費		5,535		補装具給付費																											
扶助費		302,459		障害児通所費		扶助費		326,656		障害児通所費		扶助費		352,788		障害児通所費																											
合計		1,012,812				合計		1,065,198				合計		1,120,643																													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																															
国庫補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		503,932 千円 49.8%		国庫補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		530,113 千円 49.8%		国庫補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		557,824 千円 49.8%																											
県補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		251,966 千円 24.9%		県補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		265,057 千円 24.9%		県補助金名		障害者自立支援給付費・障害児通所費		278,912 千円 24.9%																											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円																											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円																											
一般財源				256,914 千円 25.4%		一般財源				270,028 千円 25.4%		一般財源				283,907 千円 25.3%																											
令和7年度 目標 (KPI等)		障害者・児ごとに適したサービスの支給決定を行うこと、 細やかな給付費審査を行うことで不適切な給付費の抑制に 努める。また、給付費適正化を図るため各種サービス事業 所との情報交換の場を設ける。 ・計画相談事業所等との連絡会2回/年開催				令和7年度 との相違点		自立支援給付費：前年度給付費×直近3年の平均伸率 (1.04) 補装具：前年度給付費×直近3年の平均伸率 (1.03) 障害児通所費：今年度給付費見積り×直近3年の平均伸率 (1.08)				令和8年度 との相違点		令和6年度の課題を確認後、改善を図る。																													
今後の展開		中部広域市町村圏事務組合との連携により給付費 の適正化を図る				目標		前年度の課題改善に取り組む				目標		前年度の課題改善に取り組む																													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名						地域生活支援事業																					
令和6年度 事業費		34,271		千円		令和7年度 事業費		38,813		千円		対前年度 増減額		4,542		千円		総事業費 (令和7～9年度)		117,606		千円		事業区分		継続事業	
事業概要						第五次総合計画での位置付け														担当課							
障害者・児の自立した日常生活又は社会生活の営みを支援し、福祉の向上を図るため次の事業を実施する。 ○相談支援事業/基幹相談支援センター事業 ○意思疎通支援事業 ○日常生活用具給付事業、 ○移動支援事業 ○障害者地域活動支援センター（むつみ） ○日中一時支援事業 ○成年後見制度利用支援事業						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします												福祉課							
						基本施策		④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります												担当係		社会福祉係					
						分野		4-3 障がい者福祉の充実												担当名		宇地原					
						その他関係施策		第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画												内線番号		152					
						事業期間		令和		6		年		～		令和		8		年		積算資料		無			
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果													
障害者（児）が、地域で自立した日常生活、又は社会生活を営むことができることを目的として様々な事業を実施している。 広く制度を活用してもらうため、制度の周知に努める必要がある。														地域の障害者（児）及び関係機関が相談しやすい体制を構築することで、福祉の向上に繋がる。 買い物や余暇支援で社会参加の推進に貢献している。 障害者の自立と社会参加を促進することに繋がる。													
令和7年度						令和8年度						令和9年度															
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容											
報酬・手当		11,329		相談員3人、協議会委員		報酬・手当		11,442		相談員3人、協議会委員		報酬・手当		11,556		相談員3人、協議会委員											
報償費		402		手話通訳者派遣費		報償費		406		手話通訳者派遣費		報償費		410		手話通訳者派遣費											
旅費		170		手話通訳者交通費/他		旅費		172		手話通訳者交通費/他		旅費		174		手話通訳者交通費/他											
需用費		57		受給者証/修繕費/燃料費		需用費		58		受給者証/修繕費/燃料費		需用費		59		受給者証/修繕費/燃料費											
役務費		99		郵送代/通話料/手数料/保険料		役務費		100		郵送代/通話料/手数料/保険料		役務費		101		郵送代/通話料/手数料/保険料											
委託料		15,681		センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員		委託料		15,838		センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員		委託料		15,996		センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員											
補助金・公課費		89		スポーツ大会派遣補助金/他		補助金・公課費		89		スポーツ大会派遣補助金/他		補助金・公課費		89		スポーツ大会派遣補助金/他											
扶助費		10,986		日常生活用具/移動支援/他		扶助費		11,096		日常生活用具/移動支援/他		扶助費		11,207		日常生活用具/移動支援/他											
合計		38,813				合計		39,201				合計		39,592													
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳															
国庫補助金名		地域生活支援事業国庫補助金		19,406 千円 50.0%		国庫補助金名		地域生活支援事業国庫補助金		19,600 千円 50.0%		国庫補助金名		地域生活支援事業国庫補助金		19,796 千円 50.0%											
県補助金名		地域生活支援事業県補助金		9,703 千円 25.0%		県補助金名		地域生活支援事業県補助金		9,800 千円 25.0%		県補助金名		地域生活支援事業県補助金		9,898 千円 25.0%											
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円											
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円											
一般財源				9,704 千円 25.0%		一般財源				9,801 千円 25.0%		一般財源				9,898 千円 25.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)		成年後見人等の潜在的利用者に対する事業の周知、利用促進を図る。 令和6年度末基に基幹相談支援センターを福祉課内に設置する。				令和7年度 との相違点		扶助費：前年度給付費×直近3年の伸率（1.05）				令和8年度 との相違点		前年度の課題を確認後、改善を図る。													
今後の展開		基幹相談支援センターの設置、運営体制の確保、支援体制の評価の実施。				目標		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。				目標		前年度の各事業の評価・課題改善に取り組む。													

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 障害児者認定調査委託事業												
令和6年度 事業費	489	千円	令和7年度 事業費	327	千円	対前年度 増減額	▲ 162	千円	総事業費 (令和6～8年度)	981	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
障害者自立支援給付及び障害児通所支援給付の対象者は年々増加傾向にあり、障害者相談支援担当者による調査が追いつかない状況があり、通常の相談支援に支障が生じている。そのため、障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定調査（更新）、児童福祉法に基づく障害児通所支援給付の更新調査を村内法人の相談支援事業所へ委託し、相談支援体制の適正化を図る。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
			基本施策 ④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくりま						担当係 社会福祉係			
			分野 4-3 障がい者福祉の充実						担当名 宇地原			
			その他関係施策 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号 152			
			事業期間 令和 6 年 ～ 令和 8 年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
従来は、障害児者相談支援事業として配置した社会福祉士等による相談支援とサービス利用時の調査を兼ねることで対象児者の状態把握による相談支援体制の充実を図ってきたが、障害福祉サービスの利用者増加（特に児童の伸びが著しい）に伴い調査対象者も年々増加しており人員を確保する必要がある。						実績のある相談支援事業所へ調査を委託することで、調査制度の質を低下させず、相談支援担当者の実施体制を確保する。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
役務費	327	60人×4,801円×1.1	役務費	327	60人×4,801円×1.1	役務費	327	60人×4,801円×1.1				
		240km×30円×1.1			240km×30円×1.1			240km×30円×1.1				
合計	327		合計	327		合計	327					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円				
一般財源	327	千円 100.0%	一般財源	327	千円 100.0%	一般財源	327	千円 100.0%				
令和7年度目標 (KPI等)	調査の必要な更新対象者を最大100件と推計					令和8年度 との相違点	無し					
今後の展開	相談支援担当者の確保が困難な場合には、新規利用者の調査委託も検討を要する。					目標	- 調査実施体制の評価：更新調査精度の確保 - 相談支援体制の評価：相談支援担当者の確保（強化事業3人）					
						目標	- 調査実施体制の評価：更新調査精度の確保 - 相談支援体制の評価：相談支援担当者の確保（強化事業3人）					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		生涯学習フェスティバル																			
令和6年度 事業費	528	千円	令和7年度 事業費	415	千円	対前年度 増減額	38	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,245	千円	事業区分	継続事業								
事業概要						第五次総合計画での位置付け						担当課									
村民の生涯学習に対する意欲や興味を高め、生涯にわたる「学び」の啓発を目的に、村内を中心に活動する社会教育団体やサークル、同好会等が展示・舞台・実習体験といった日頃の活動を発表する機会として生涯学習フェスティバルを開催する。						施策の大綱						生涯学習課									
						2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						担当係		生涯学習係							
						基本施策						⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当名		友寄健太	
						分野						5-1 生涯学習の充実						内線番号		321	
						その他関係施策															
事業期間						令和	7	年	～	令和		年	積算資料	無							
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果											
村民の生涯学習の振興を目的に、幅広い年代層を通して日頃の社会活動や趣味などの実践発表の場と、住民が「学び」に参加する機会となるイベントを開催する。 課題として、主に村内で活動するサークルや活動団体の状況を把握し、イベントへの参加を促進していく必要がある。										幅広い世代がさまざまな「学び」に触れ、また参加する機会となることで、住民の生涯を通じた学びに対する意欲を高め、生涯学習の振興が図られる。											
令和7年度					令和8年度					令和9年度											
予算項目	事業費(千円)	内 容			予算項目	事業費(千円)	内 容			予算項目	事業費(千円)	内 容									
謝礼金	180	アトラクション・講師謝礼金			謝礼金	180	アトラクション・講師謝礼金			謝礼金	180	アトラクション・講師謝礼金									
需用費	50	消耗品費			需用費	50	消耗品費			需用費	50	消耗品費									
	90	広告横断幕				90	広告横断幕				90	広告横断幕									
	55	印刷費				55	印刷費				55	印刷費									
	40	弁当・茶菓子代等				40	弁当・茶菓子代等				40	弁当・茶菓子代等									
合計	415				合計	415				合計	415										
財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳											
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円								
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円								
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円								
その他（ ）			千円		その他（ ）			千円		その他（ ）			千円								
一般財源		415	千円	100.0%	一般財源		415	千円	100.0%	一般財源		415	千円	100.0%							
令和7年度目標 (KPI等)	生涯学習フェスティバルの開催。 参加サークル等15団体程度。				令和7年度 との相違点	・社会体育団体等との連携を強化する。				令和8年度 との相違点	参加団体等の追加。										
今後の展開	毎年1月～2月に開催する。				目標	軽スポーツブース等の実施。				目標	参加サークル等20程度。										

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		生涯学習講座															
令和6年度 事業費	420	千円	令和7年度 事業費	550	千円	対前年度 増減額	130	千円	総事業費 (令和7～9年度)	1,650	千円	事業区分	継続事業				
事業概要 村民の自主的な学習要求に応え、また生涯にわたる学びの機会の推進・充実を目的に、多岐にわたる教室や講座を開催し、生涯にわたる学びを支援する。						第五次総合計画での位置付け						担当課					
						施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課			
						基本施策		⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係	生涯学習係		
						分野		5-1 生涯学習の充実						担当名	友寄健太		
						その他関係施策								内線番号	321		
事業期間		令和		7		年		～		令和		年		積算資料	無		
事業を実施する必要性と現状の課題										事業実施効果							
村民の生涯を通した学習機会の創出、生きがいづくりなど、幅広い年代層の学習要求に応じた文化や趣味、実学など多岐にわたる「学び」の機会の充実を目的として事業を実施する。 各種講座等の開催に関して内容や開催時期などのニーズの把握と情報収集、また講師等の確保が課題となっている。										講座終了後のアンケートでは中長期的な講座の開催やサークルによる継続を希望する声があるほか、講座をきっかけに学びや趣味など継続した「生涯学習」のきっかけにつながっている。							
令和7年度						令和8年度						令和9年度					
予算項目	事業費(千円)		内 容			予算項目	事業費(千円)		内 容			予算項目	事業費(千円)		内 容		
謝礼金	480		講師謝礼金			謝礼金	480		講師謝礼金			謝礼金	480		講師謝礼金		
普通傷害保険料	70		講座保険料			普通傷害保険料	70		講座保険料			普通傷害保険料	70		講座保険料		
合計	550					合計	550					合計	550				
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名			千円			国庫補助金名			千円			国庫補助金名			千円		
県補助金名			千円			県補助金名			千円			県補助金名			千円		
地方債			千円			地方債			千円			地方債			千円		
その他（ ）			千円			その他（ ）			千円			その他（ ）			千円		
一般財源			550	千円	100.0%	一般財源			550	千円	100.0%	一般財源			550	千円	100.0%
令和7年度目標 (KPI等)	・各講座の定員充足 ・年間15講座の開催（4回×15講座）					令和7年度 との相違点	・他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層と一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。 ・自治公民館での講座の開催					令和8年度 との相違点	他課や係、社会教育団体等と提携して、幅広い年代層と一緒に参加できるなど、内容の拡充を図る。				
今後の展開	・自治公民館での要望講座開催のサポート ・生涯学習フェスティバルとの連携					目標	・各講座、定員を上回る申込者数 ・自治公民館での講座の開催					目標	・各講座、定員を上回る申込者数				

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



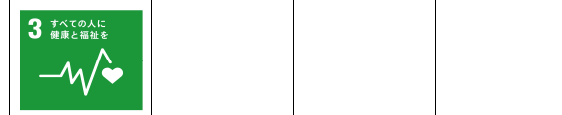
事業名 社会教育団体育成事業												
令和6年度 事業費	1,471	千円	令和7年度 事業費	1,330	千円	対前年度 増減額	▲ 141	千円	総事業費 (令和7～9年度)	3,990	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
地域人材の育成や地域活動の活性化を目的に、社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。 ○子ども会育成連絡協議会 ○PTA連合会 ○青少年育成村民会議 ○公民館連絡協議会			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課			
			基本施策 ⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係 生涯学習係			
			分野 5-1 生涯学習の充実						担当名 友寄健太			
			その他関係施策						内線番号 321			
			事業期間 令和 7 年 ～ 令和 年						積算資料 無			
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
地域社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付し、地域人材の育成や地域の活性化を図っていく必要がある。 各団体とも役員や会員の確保が課題となっており、特に村子連及び青年連合会について、組織のあり方の見直しや再構築、団体相互の連携や活動のPRを積極的に行う必要がある。						各団体ともそれぞれの構成員を中心としてまつりや交流事業、海岸清掃などの地域活動を展開し、村の社会教育及び人材育成を担っている。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
補助金	520	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	520	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	520	子ども会育成連絡協議会補助金				
"	440	PTA連合会補助金	"	440	PTA連合会補助金	"	440	PTA連合会補助金				
"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金	"	220	青少年育成村民会議補助金				
"	150	公民館連絡協議会補助金	"	150	公民館連絡協議会補助金	"	150	公民館連絡協議会補助金				
合計 1,330			合計 1,330			合計 1,330						
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	1,330	千円 100.0%	一般財源	1,330	千円 100.0%	一般財源	1,330	千円 100.0%				
令和7年度目標 (KPI等)	・公民館連絡協議会 各自治会公民館の活動展示の実施 ・各種団体情報交換会の開催（年1回程度）		令和7年度 との相違点	・ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや活動の活性化、拡充を図る。		令和8年度 との相違点	・ヒアリングを継続実施し、各団体の事業の見直しや活動の活性化、拡充を図る。					
今後の展開	・各種団体の会員増加支援や活動の広報・事業の実施 ・村子連の事業の拡充		目標	・村子連及び青年連合会会員確保		目標	・村子連及び青年連合会会員確保					

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 人材育成事業														
令和6年度 事業費	2,500	千円	令和7年度 事業費	2,500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	7,500	千円	事業区分 継続事業		
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課					
中城村内に在住又は村内の学校に在籍する小学生から高校生まで、スポーツ及び文化活動等で優秀な成績を収めた者が県内離島又は県外の上位の大会へ派遣される場合、派遣される地域に応じて派遣費用への助成を行う。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課					
			基本施策 ⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係 生涯学習係					
			分野 5-1 生涯学習の充実						担当名 友寄健太					
			その他関係施策						内線番号 321					
事業期間			令和 7 年 ～ 令和 年						積算資料					
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果								
スポーツ及び文化活動等における人材育成の観点から、優秀な成績を収め、上位大会へ派遣となる児童生徒に対し、派遣にかかる家庭の負担の軽減を図る。 令和4年度から助成対象を拡充したことに伴い、補助金の交付件数及び交付総額の増加が予想されることから、財源（人材育成基金）の確保が課題となる。						派遣旅費等の助成により、上位大会への派遣に係る経済的な負担を軽減し、スポーツや文化活動などで将来を担う児童生徒の人材育成に寄与している。 令和4年度から対象を2位までから3位までとし、また回数制限をなくすことで、児童生徒の活躍への助成を拡充した。								
令和7年度			令和8年度			令和9年度								
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容						
補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金						
合計	2,500		合計	2,500		合計	2,500							
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳								
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円						
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円						
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円						
その他（ ）	人材育成基金	2,500	千円	100.0%	その他（ ）	人材育成基金	2,500	千円	100.0%	その他（ ）	人材育成基金	2,500	千円	100.0%
一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源		千円						
令和7年度目標 (KPI等)	補助金交付件数：延べ100人程度		令和7年度 との相違点	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度を周知するとともに、財源確保のため、人材育成基金に関する広報・周知を図る。		令和8年度 との相違点	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度を周知するとともに、財源確保のため、人材育成基金に関する広報・周知を進めていく。							
今後の展開	児童生徒の大会等での活躍を広報誌等に掲載し、助成制度の周知を促進する。		目標	広報5月号を目途に掲載		目標	各月の広報誌への掲載。							

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名			スポーツ団体育成事業													
令和6年度 事業費	3,840	千円	令和7年度 事業費	3,840	千円	対前年度 増減額	0			千円	総事業費 (令和7～9年度)	11,520	千円	事業区分	継続事業	
事業概要						第五次総合計画での位置付け								担当課		
中城村内のスポーツ団体の育成支援を行い、村民の生涯スポーツの活性化を図ることを目的として、イベントや各種体協競技運営の為の補助金を交付する。 ・中城村体育協会 ・吉の浦総合スポーツクラブ ・中城村少年野球連盟						施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします							生涯学習課		
						基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します							担当係	体育振興係	
						分野	5-3 生涯スポーツの推進							担当名	比嘉 保貴	
						その他関係施策	中城村各種団体育成補助金交付規程							内線番号	711	
						事業期間	令和	7	年	～	令和		年	積算資料		
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果										
各団体とも地域住民の健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえでも継続して支援・育成する必要がある。 課題 体育協会：全体的に参加者が減少傾向にあり、特に若者の減少が目立つ。 吉の浦総合：事務局の多忙化が目立つため、教室数の維持の為にも体制強化が急務。 少年野球：少子化や他競技の多様化でチーム数が減少している。						体育協会：各種競技大会への参加により、幅広い年代において体力の向上、健康増進、地域及び世代間の交流が図られている。 吉の浦総合：各種教室やイベント等の開催により、地域住民の体力の向上、健康維持・増進が図られている。 少年野球：青少年の健全育成、スポーツ活動の促進が図られている。										
令和7年度			令和8年度			令和9年度										
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容								
補助金	3,300	村体育協会	補助金	3,300	村体育協会	補助金	3,300	村体育協会								
	360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ		360	吉の浦総合スポーツ								
	180	少年野球連盟		180	少年野球連盟		180	少年野球連盟								
合計	3,840		合計	3,840		合計	3,840									
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳										
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円								
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円								
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円								
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円								
一般財源	3,840	千円 100.0%	一般財源	3,840	千円 100.0%	一般財源	3,840	千円 100.0%								
令和7年度 目標 (KPI等)	陸上競技大会や各種競技・スポーツ教室（4教室）を実施するうえで、広報を活用した周知活動も事前に行い、多くの住民の方々の参加を促し、健康増進に繋げていく。					令和7年度 との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。		令和8年度 との相違点	前年度の競技及び事業実績を検証し、改善策を講じていく。						
今後の展開	今後も継続して支援・育成を継続し、地域スポーツの中心的役割を担っていく。					目標	村体協においては競技参加者の拡充。各種教室については、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携して実施していく。		目標	村体協においては競技参加者の拡充。各種教室については、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携して実施していく。						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 令和7年度人権啓発活動地方委託金（人権の花運動）												
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	453	千円	対前年度 増減額	453	千円	総事業費 (令和7～9年度)	453	千円	事業区分 新規事業（通常）
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
児童が互いに協力し花を育てることを通して、命の大切さを実感し、 その中でやさしさ、思いやりなど基本的人権尊重の精神を育み、情操 をより豊かなものにする。（法務省地方委託事業）			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
			基本施策 ⑥多様性を尊重し自分らしく暮らせる村をつくります						担当係 社会福祉係			
			分野 6-1 人権の尊重と男女共同参画の推進						担当名 我謝			
			その他関係施策						内線番号 151			
			事業期間 令和 7 年 ～ 令和 7 年 積算資料 無									
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
沖縄県人権啓発活動地域ネットワーク協議会の人権啓発活動地域活性化事業の一環として、R7年度 再委託市町村となっている。（人権の花運動・中城南小学校で実施）						人権思想普及高揚と人権教育の推進						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
需用費	453	花の苗/土/プランター等										
合計	453		合計	0		合計	0					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他（ ）	人権啓発活動地方委託金	453	千円	100.0%	その他（ ）		千円					
一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源		千円				
令和7年度 目標 (KPI等)	花の苗を対象校全生徒が植え付け		令和7年度 との相違点			令和8年度 との相違点						
今後の展開	人権意識の高揚及び人権教育の推進		目標			目標						

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		中城村青少年平和学習交流団派遣事業																	
令和6年度 事業費	816	千円	令和7年度 事業費	881	千円	対前年度 増減額	65	千円	総事業費 (令和7～9年度)	2,643	千円	事業区分	継続事業						
事業概要						第五次総合計画での位置付け						担当課							
村内中学生4名を平和学習交流団として被爆地へ派遣し、平和祈念式典等への参加や、全国から集う平和使節団との交流を行い長崎原爆の実相について学習するとともに、沖縄戦の実相を他県の参加者にも伝える。						施策の大綱						企画課							
						基本施策						⑦平和の心を次世代につなぎます						担当係	企画調整係
						分野						7-1 平和行政の推進						担当名	立花正太郎
						その他関係施策												内線番号	223
事業期間						令和	7	年	～	令和	9	年	積算資料	無					
事業を実施する必要性と現状の課題								事業実施効果											
戦後80年目をむかえ、戦争を知らない世代は約9割となり、戦争体験者の「生の声」を聴く機会は減少している。残酷で悲惨な戦争を二度と引き起こさないためにも、今後の平和を担う次世代へ戦争の実態や知識を正しく継承するとともに、多様な視点を持ち、相互理解を深め、平和を維持するための意識向上を促すことが必要である。								事前学習として沖縄戦について学んだうえで被爆の実相も学び、被爆体験者の貴重な証言も聞くことが出来る。加えて、全国から参加する平和使節団と議論を交わすことで、より高い学習効果が図れ、次世代へ戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく平和推進のリーダー的役割を担う人材の育成が行える。											
令和7年度			令和8年度			令和9年度													
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容											
補助金	686	派遣者補助金	補助金	686	派遣者補助金	補助金	686	派遣者補助金											
旅費	151	引率職員旅費	旅費	151	引率職員旅費	旅費	151	引率職員旅費											
需用費	19	食糧費	需用費	19	食糧費	需用費	19	食糧費											
役務費	25	保険料、手数料	役務費	25	保険料、手数料	役務費	25	保険料、手数料											
合計	881		合計	881		合計	881												
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳													
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円											
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円											
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円											
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円											
一般財源		881 千円 100.0%	一般財源		881 千円 100.0%	一般財源		881 千円 100.0%											
令和7年度 目標 (KPI等)	・派遣生徒4名（男女2名ずつ）		令和7年度 との相違点	事前学習の強化。		令和8年度 との相違点	歴代派遣者の活用。												
今後の展開	より効果的な学習となるよう効果測定等を実施し、事業内容を精査、検討していく。		目標	事前学習として沖縄戦の実相について学ぶ機会を増やす。		目標	歴代派遣者も上手く活用できるような取組を考える。												

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



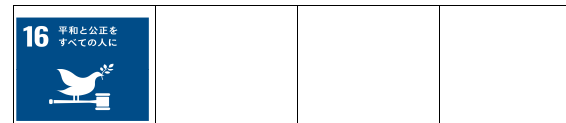
事業名										中城村中学生平和体験学習事業																					
令和6年度 事業費			2,500		千円		令和7年度 事業費			3,251		千円		対前年度 増減額			751		千円		総事業費 (令和7～9年度)			9,753		千円		事業区分		継続事業	
事業概要										第五次総合計画での位置付け														担当課							
中城中学校の全生徒を対象に県内の戦跡や資料館等を巡る平和体験学習を実施し、沖縄戦についての知識を深める。										施策の大綱				2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										企画課							
										基本施策				⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係		企画調整係					
										分野				7-1 平和行政の推進										担当名		立花正太郎					
										その他関係施策														内線番号		223					
事業期間										令和		7		年		～		令和		9		年		積算資料		無					
事業を実施する必要性と現状の課題														事業実施効果																	
戦後80年目をむかえ、戦争を知らない世代は約9割となり、戦争体験者の「生の声」を聴く機会は減少している。残酷で悲惨な戦争を二度と引き起こさないためにも、今後の平和を担う次世代へ沖縄戦の実態や知識を正しく継承するとともに、平和を維持するための意識向上を促すことが必要である。														沖縄戦について学ぶ機会を増やすことで、生徒一人ひとりの平和意識の高揚、後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。																	
令和7年度						令和8年度						令和9年度																			
予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容		予算項目		事業費(千円)		内 容															
委託料		3,251		平和学習事業委託料		委託料		3,251		平和学習事業委託料		委託料		3,251		平和学習事業委託料															
合計		3,251				合計		3,251				合計		3,251																	
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳																			
国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円		国庫補助金名				千円															
県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,600 千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,600 千円 80.0%		県補助金名		沖縄振興特別推進交付金		2,600 千円 80.0%															
地方債				千円		地方債				千円		地方債				千円															
その他（ ）				千円		その他（ ）				千円		その他（ ）				千円															
一般財源				651 千円 20.0%		一般財源				651 千円 20.0%		一般財源				651 千円 20.0%															
令和7年度 目標 (KPI等)		・中城中学校各学年1日の平和学習実施				令和7年度 との相違点		令和7年度の課題を踏まえ、事業実施方法や学習内容など見直しを実施。				令和8年度 との相違点		令和8年度の課題を踏まえ、事業実施方法や学習内容など見直しを実施。																	
今後の展開		より効果的な学習となるよう効果測定等を実施し、事業内容を精査、検討していく。				目標		学校との連携にて学習効果の向上を図るとともに、学習成果のアウトプットの機会を検討する。				目標		学校との連携にて学習効果の向上を図るとともに、学習成果のアウトプットの機会を検討する。																	

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名		「中城村平和の日」制定事業															
令和6年度 事業費	0	千円	令和7年度 事業費	165	千円	対前年度 増減額	165	千円	総事業費 (令和7～9年度)	165	千円	事業区分	新規事業（公約）				
事業概要 1945年8月17日、終戦により国内外から引揚者の第一陣が中城村久場崎に上陸し、ここから沖縄の戦後復興が始まった。この日を「中城村平和の日」と制定する。			第五次総合計画での位置付け								担当課						
			施策の大綱		2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						企画課						
			基本施策		⑦平和の心を次世代につなぎます						担当係						
			分野		7-1 平和行政の推進						担当名						
			その他関係施策								比嘉秀哉						
			事業期間		令和 7 年 ～ 令和 9 年		積算資料		無		内線番号		221				
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果											
戦後引揚者上陸のシンボルとして久場崎に建立された記念碑は海岸沿いにあるが、人目につきにくく、その経緯を知る村民も多くないのではないかと懸念される。中城村久場崎が、戦後引揚者の上陸地であること、それを示した記念碑が建立された経緯を村内外に発信する必要がある。						復興のシンボルとして建立された記念碑の経緯を知ること、沖縄戦や戦後復興についての意識高揚を図り、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。											
令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容
報償費	5	講演会謝礼金															
印刷製本費	100	横断幕・懸垂幕															
食糧費	50	茶菓子代															
消耗品	10																
合計	165		合計	0		合計	0		合計	0		合計	0		合計	0	
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳		
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円
その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円	その他（ ）		千円
一般財源	165	100.0%	一般財源			一般財源			一般財源			一般財源			一般財源		
令和7年度 目標 (KPI等)	「中城村平和の日」制定		令和7年度 との相違点			令和8年度 との相違点			令和7年度 目標 (KPI等)	「中城村平和の日」制定		令和7年度 との相違点			令和8年度 との相違点		
今後の展開	6月定例議会において条例制定、8月17日に、戦後80年の平和宣言と併せて「中城村平和の日」制定を宣言する。		目標			目標			今後の展開	6月定例議会において条例制定、8月17日に、戦後80年の平和宣言と併せて「中城村平和の日」制定を宣言する。		目標			目標		

実施計画書（令和7年度～令和9年度）



事業名 村慰霊祭事業												
令和6年度 事業費	93	千円	令和7年度 事業費	205	千円	対前年度 増減額	112	千円	総事業費 (令和7～9年度)	615	千円	事業区分 継続事業
事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課			
村遺族会への助成を行い、村慰霊祭の実施及び沖縄県全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられたすべての御霊に哀悼の意を捧げ、恒久平和を祈念する。			施策の大綱 2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
			基本施策 ⑦平和の心を次世代につなぎます						担当係 社会福祉係			
			分野 7-1 平和行政の推進						担当名 我謝			
			その他関係施策						内線番号 151			
事業期間 令和 7 年 ～ 令和 9 年						積算資料 無						
事業を実施する必要性と現状の課題						事業実施効果						
・戦没者遺族会の活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉向上に努める。 ・遺族会会員の高齢化及び減少により、運営に支障が出てきている。						村慰霊祭を実施することで、すべての戦没者の御霊に哀悼を捧げるとともに、命の尊さを確かめ、平和な社会づくりを目指すきっかけをつくることことができる。						
令和7年度			令和8年度			令和9年度						
予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容	予算項目	事業費(千円)	内 容				
需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品				
役務費	3	村慰霊祭ソーティング*	役務費	3	村慰霊祭ソーティング*	役務費	3	村慰霊祭ソーティング*				
負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金				
使用料	112	慰霊祭テント・椅子リース	使用料	112	慰霊祭テント・椅子リース	使用料	112	慰霊祭テント・椅子リース				
合計	205		合計	205		合計	205					
財 源 内 訳			財 源 内 訳			財 源 内 訳						
国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円	国庫補助金名		千円				
県補助金名		千円	県補助金名		千円	県補助金名		千円				
地方債		千円	地方債		千円	地方債		千円				
その他()		千円	その他()		千円	その他()		千円				
一般財源	205	千円 100.0%	一般財源	205	千円 100.0%	一般財源	205	千円 100.0%				
令和7年度 目標 (KPI等)	平和な社会の継続 慰霊祭を年1回開催する		令和7年度 との相違点	平和な社会の継続 慰霊祭を年1回開催する		令和8年度 との相違点	平和な社会の継続 慰霊祭を年1回開催する					
今後の展開	慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ		目標	慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ		目標	慰霊祭を継続し、次の世代へ引き継ぐ					